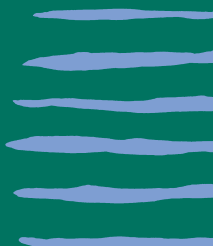


いよぎんレポート2020 中間期 資料編

IYO BANK REPORT 2020.9

IYO BANK



INDEX

経済環境と当行の取組み	1
連結情報	
営業の概況	3
主要な経営指標等の推移	3
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	11
連結総自己資本比率(国際統一基準)	13
単体情報	
営業の概況	14
株式	15
主要な経営指標等の推移	15
中間財務諸表	16
預金	20
貸出金	21
有価証券	24
国際業務	24
信託業務	25
諸比率等	26
有価証券の時価等情報	30
単体総自己資本比率(国際統一基準)	34
デリバティブ取引情報	35
自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	37
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	52
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	53
自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	81
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	83
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	84
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	86

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
当行では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間(連結)財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。



伊予銀行

[経済環境と当行の取組み]

経済環境

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動が停滞し、総じて厳しい状況が続きました。感染拡大が長期化するなかで、先行きについての不透明感は強く、新しい生活様式を前提とした感染症抑制と経済活動の両立が目指されておりますが、实体经济の回復には時間を要すると予想されます。

愛媛県経済においても、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの、生産活動や雇用を中心に全体として弱い動きが続いており、先行きは見通しにくい状況であります。

当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、お客さまのニーズにお応えするため、人とデジタルを融合させた幅広い金融商品・サービス等のご提供に努め、「10年先も必要とされる銀行」を目指し、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

【店舗・ATM】

店舗につきましては、2018年度中期経営計画において推進しております「Digital-Human-Digital Bank」を実現していくため、国内13都府県に地方銀行第1位の広域店舗ネットワークを展開しつつ、愛媛県内店舗を中心に次世代型店舗への転換を進めております。2020年4月に余戸支店を新築オープン、同年9月には八幡浜支店を改装オープンし、さっと窓口・AGENTシステム等の各種最新設備の導入やロビーアドバイザーを複数名配置することで、事務手続きの簡素化や待ち時間の短縮を図り、お客さまの利便性向上に取り組んでおります。また、松山北支店、余戸支店および八幡浜支店では、お客さまの課題解決に繋がる相談業務受付時間を17時まで延長し、銀行窓口終了後も相談業務ソファを設置している「コンサルティングロビー」や個室の「相談ブース」等で資産運用やお借入れ等のご相談を可能としております。今まで以上に、行員が人にしかできない価値提供に取り組むことで、従来の「事務中心の店舗」から「お客さまの課題を解決する店舗」へ転換してまいります。

さらに、現金取引や税金納付等がセミセルフで行える「さっと窓口」を74店舗（2020年9月末現在）に設置するとともに、従来店頭での利用に限定されておりました「AGENTシステム」は、2020年7月より店舗外での利用を可能にし、お客さまとの取引機会を拡充しております。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の195か所に設置（2020年9月末現在、コンビニATMを除く）しているほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と提携して「他行ATMご利用手数料無料サービス」を実施しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、2020年4月より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまの事業をサポートしていくことを目的に、当初1年間は元金返済不要かつ複数回の借入が可能であり、1年経過時に分割返済または一括返済をご選択いただける「いよぎんビジネスサポートローン」『ジャスト』の取扱いを開始し、お客さまの資金繰り安定化に向けて積極的に取り組んでおります。

コンサルティングサービスにつきましては、地域の事業者さまにおいて重要な経営課題である「人材確保」に対するソリューションを提供するため、2020年4月より有料職業紹介業許可に基づく人材紹介業務を開始し、求人ニーズ等をヒアリングしたうえで、提携している人材紹介会社と協業して、ニーズに応じた適切な人材を紹介しております。今後も、コンサルティングサービスの拡充を図ることで、非金融分野においてもお客さまの事業の成長・発展をサポートしてまいります。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI連携を順次拡充し、資産形成、資産管理および会計効率化等をサポートする様々なサービスをご提供しております。また、2020年5月には、毎月の予測不足額を自動で計算し、不足が生じるタイミングで通知するスマートフォンカードローンアプリ「SAFETY」の取扱いを開始し、スマートフォンからワンタップで24時間借入可能としております。さらに、2020年11月には、これまで機能追加を実施してきたスマートフォンアプリ「MONEY MANAGER」をリニューアルし、振替機能の追加や画面デザインを刷新する等、さらに便利に銀行取引を行うことを可能としております。引き続き、より簡単・便利にご利用いただけるよう、デジタル技術を積極的に活用していくとともに、付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

四国の地方銀行4行が連携する「四国アライアンス」につきましては、2020年4月に、四国資源のブランディングおよび販路開拓支援のため、4行共同出資で地域商社「Shikokuブランド株式会社」を設立し、国内外に四国の魅力を発信することで、新たな付加価値創出につなげるとともに、経済の好循環を目指す「四国創生」を実現してまいります。

【SDGsへの取組み】

当行の企業理念であります「潤いと活力ある地域の明日を創る」の実現に向けて、銀行の本来業務である金融機能を発揮するほか、国際連合で採択された国際社会全体の目標であるSDGsへの取組みを進めてまいりました。2019年7月には、SDGsの達成に貢献し、地域の社会・環境課題の克服に取り組むため、「いよぎんSDGs宣言」を制定し、本業を通じてSDGsへの取組みを推進しております。

『地域経済・社会』への取組みにつきましては、創業支援および事業承継支援を両輪として地域経済の活性化に取り組んでおります。創業支援の一環であるクラウドファンディング事業では、2018年9月の取扱い開始以降、累計50件程度のプロジェクトを組成し、地域における新たな挑戦を積極的に応援するとともに、事業承継支援につきましては、これまでに3,700先を超えるお取引先の支援を実施しており、今後も多様化していく承継・相続ニーズに対応してまいります。

また、コロナ禍を契機に急速なデジタルシフトが進行しつつある現状を踏まえ、デジタル化を通じたお取引先・当行双方の生産性向上および業務効率化を図るため、グループウェアやクラウドツールの導入によるお客さまの業務効率化や営業力強化を目的としたICTコンサルティングに注力しております。引き続きのお客さまへの導入支援と並行し、オンラインセミナー等の開催により、地域におけるICT活用を啓蒙し、『金融・情報サービス』を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めてまいります。

『強固な経営基盤』の構築に向けた取組みとしては、当行は「監査等委員会設置会社」として、社外取締役が取締役の3分の1以上を占め、監査・監督機能の強化、取締役会の活性化を図ってまいりました。2020年7月には、TSUBASAアライアンスの連携施策として、各行に共同する業務や機能の集約を目的に「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立し、その業務・機能集約の第一弾として、2020年10月にAMLセンターを開設いたしました。同センターでは、各行の知見やノウハウを結集することで、国際的な要請を踏まえたマネー・ローndリングへの態勢高度化に共同で取り組んでおります。

さらに、多様な人材が活躍する社会の実現に向けて、アジア開発銀行が発行するジェンダー・ボンドへの投資を通じて、女性活躍推進プロジェクトの活動を資金面からサポートしているほか、2020年4月には、行外で磨いた知識・スキル・人脈等を持つ多様で優秀な人材の確保を目的に副業制度を導入する等、『ダイバーシティ・働き方改革』に向けた取組みを進めております。

『環境保全』への取組みとしては、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーを中心とした環境保全に資するファイナンスを推進するとともに、森林づくりを実施する「伊予銀行エバーグリーン」活動に地域の皆さまと共に取り組み、2008年の設立以降、約3,250本の植樹を行う等、自然と共存する地域社会の実現に向け、積極的な環境保全活動に取り組んでおります。

【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入しております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「愛媛県特産品」・「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」、「寄付」のうち、いずれか1つをご選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取組みにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、アナリスト・機関投資家向け「決算説明会」の開催は見送り、決算説明資料の開示を通じて、公平なディスクロージャーに努めてまいりました。

また、株主さま、お取引先および投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A⁺」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」の格付を取得しております。

さらに、お客さま本位の業務運営を評価する「顧客本位の投信販売会社評価」につきまして、R&Iから当行、四国アライアンス証券株式会社ともに「A⁺」の格付をそれぞれ取得し、高い評価を受けております。

【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業のご支援や事業性評価に基づくご融資等、様々な取組みを実施しております。

そうした取組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております（内容につきましてはP86～93に掲載しております）。

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。

[連結情報]

営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比4,321億円増加して6兆1,609億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,183億円増加して4兆8,514億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,256億円増加して1兆8,392億円となりました。

連結経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比4億98百万円減少して637億5百万円となりました。一方、連結経常費用は、海外金利の低下により資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比43億12百万円減少して435億61百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年同期比38億14百万円増加して201億44百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比29億58百万円増加して139億97百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は15.28%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2018年度中間 連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日)	2019年度中間 連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)	2020年度中間 連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
連結経常収益	64,931百万円	64,203	63,705	126,286	126,506
うち連結信託報酬	0百万円	0	0	3	2
連結経常利益	17,771百万円	16,330	20,144	28,658	29,413
親会社株主に帰属する中間純利益	11,667百万円	11,039	13,997	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	18,527	18,922
連結中間包括利益	26,038百万円	23,270	50,996	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	6,339	29,249
連結純資産額	670,160百万円	669,399	711,733	648,327	671,848
連結総資産額	7,054,246百万円	7,463,586	8,348,860	7,165,655	7,795,554
1株当たり純資産額	2,042.13円	2,037.33	2,221.91	1,975.54	2,052.46
1株当たり中間純利益	36.87円	34.88	44.20	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	58.54	59.77
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36.81円	34.83	44.15	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	58.45	59.69
自己資本比率	9.16%	8.64	8.42	8.72	8.33
連結総自己資本比率	14.63%	14.89	15.28	14.38	14.85
連結Tier1比率	14.63%	14.86	15.27	14.38	14.83
連結普通株式等Tier1比率	14.58%	14.76	15.22	14.33	14.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,768百万円	223,513	628,656	△ 150,925	49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,738百万円	△ 100,273	△ 55,039	237,490	△ 134,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212百万円	△ 2,210	△ 11,138	△ 4,346	△ 5,741
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	666,936百万円	929,410	1,280,355	808,389	717,887
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,220人 〔1,427〕	3,167 〔1,385〕	3,128 〔1,352〕	3,147 〔1,411〕	3,109 〔1,376〕
信託財産額	645百万円	603	548	621	580

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。



中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2019年9月末)	当中間連結会計期間末 (2020年9月末)
	金額	金額
現金預け金	931,174	1,282,559
買現先勘定	—	69,046
買入金銭債権	8,351	6,986
商品有価証券	754	717
金銭の信託	6,109	8,233
有価証券	1,684,986	1,839,219
貸出金	4,594,920	4,851,440
外国為替	11,709	37,254
リース債権及びリース投資資産	33,353	32,818
その他資産	88,014	123,515
有形固定資産	73,515	72,035
無形固定資産	7,777	7,751
退職給付に係る資産	18,640	19,864
繰延税金資産	191	194
支払承諾見返	32,726	26,675
貸倒引当金	△ 28,639	△ 29,453
資産の部合計	7,463,586	8,348,860

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,270,639	5,636,034
譲渡性預金	522,437	524,879
コールマネー及び売渡手形	60,251	88,464
売現先勘定	36,921	216,091
債券貸借取引受入担保金	351,979	163,019
借入金	395,655	791,302
外国為替	172	210
信託勘定借	31	15
その他負債	35,799	86,953
賞与引当金	1,666	1,658
退職給付に係る負債	12,315	12,287
睡眠預金払戻損失引当金	2,831	2,084
偶発損失引当金	559	584
株式報酬引当金	133	225
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	60,300	77,032
再評価に係る繰延税金負債	9,765	9,607
支払承諾	32,726	26,675
負債の部合計	6,794,187	7,637,126
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,612	20,352
利益剰余金	427,153	444,931
自己株式	△ 5,131	△ 5,045
株主資本合計	454,583	481,187
その他有価証券評価差額金	171,771	205,071
繰延ヘッジ損益	△ 1,448	△ 1,092
土地再評価差額金	19,579	19,245
退職給付に係る調整累計額	436	△ 794
その他の包括利益累計額合計	190,339	222,430
新株予約権	343	273
非支配株主持分	24,132	7,842
純資産の部合計	669,399	711,733
負債及び純資産の部合計	7,463,586	8,348,860

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	金額	金額
経常収益	64,203	63,705
資金運用収益	39,422	37,492
（うち貸出金利息）	(27,332)	(25,082)
（うち有価証券利息配当金）	(11,349)	(12,051)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,842	6,985
その他業務収益	13,203	15,953
その他経常収益	3,734	3,273
経常費用	47,873	43,561
資金調達費用	6,857	2,564
（うち預金利息）	(2,432)	(842)
役員取引等費用	2,542	2,519
その他業務費用	7,791	9,046
営業経費	26,147	25,979
その他経常費用	4,533	3,450
経常利益	16,330	20,144
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	60	220
固定資産処分損	40	91
減損損失	20	128
税金等調整前中間純利益	16,271	19,924
法人税、住民税及び事業税	4,317	5,109
法人税等調整額	206	750
法人税等合計	4,523	5,860
中間純利益	11,747	14,063
非支配株主に帰属する中間純利益	707	66
親会社株主に帰属する中間純利益	11,039	13,997

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	金額	金額
中間純利益	11,747	14,063
その他の包括利益	11,522	36,932
その他有価証券評価差額金	11,767	38,962
繰延ヘッジ損益	97	△ 1,885
退職給付に係る調整額	△ 342	△ 144
中間包括利益	23,270	50,996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,870	50,263
非支配株主に係る中間包括利益	1,400	732

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,604	418,320	△ 5,189	445,684
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,217		△ 2,217
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,039		11,039
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		8		58	66
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	8	8,833	58	8,899
当中間期末残高	20,948	11,612	427,153	△ 5,131	454,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	160,696	△ 1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,217
親会社株主に帰属する 中間純利益								11,039
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	11,075	97	△ 10	△ 342	10,819	△ 54	1,407	12,172
当中間期変動額合計	11,075	97	△ 10	△ 342	10,819	△ 54	1,407	21,071
当中間期末残高	171,771	△ 1,448	19,579	436	190,339	343	24,132	669,399

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	14,578	433,082	△ 5,131	463,478
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,217		△ 2,217
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,997		13,997
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		11		86	98
土地再評価差額金の取崩			69		69
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		5,761			5,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	5,773	11,849	86	17,708
当中間期末残高	20,948	20,352	444,931	△ 5,045	481,187

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,775	792	19,315	△ 650	186,233	343	21,792	671,848
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,217
親会社株主に帰属する 中間純利益								13,997
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								98
土地再評価差額金の取崩								69
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△ 5,761	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	38,295	△ 1,885	△ 69	△ 144	36,196	△ 69	△ 8,187	27,938
当中間期変動額合計	38,295	△ 1,885	△ 69	△ 144	36,196	△ 69	△ 13,949	39,885
当中間期末残高	205,071	△ 1,092	19,245	△ 794	222,430	273	7,842	711,733

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,271	19,924
減価償却費	2,400	2,427
減損損失	20	128
貸倒引当金の増減(△)	736	△ 1,920
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,140	△ 1,130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	△ 199
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 470	△ 309
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	42	△ 7
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	46	32
資金運用収益	△ 39,422	△ 37,492
資金調達費用	6,857	2,564
有価証券関係損益(△)	△ 4,086	△ 4,890
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 171	△ 6
為替差損益(△は益)	7,481	2,304
固定資産処分損益(△は益)	37	91
貸出金の純増(△)減	△ 67,109	△ 118,348
預金の純増減(△)	42,274	389,422
譲渡性預金の純増減(△)	62,781	42,748
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,798	20,924
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 485	△ 1,004
コールローン等の純増(△)減	2,573	287,699
コールマネー等の純増減(△)	△ 130,961	56,579
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	275,011	△ 35,417
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 4,544	△ 26,512
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 77	△ 85
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 1,909	985
信託勘定借の純増減(△)	0	△ 13
資金運用による収入	39,666	37,319
資金調達による支出	△ 7,144	△ 3,113
その他	△ 2,017	△ 30
小計	226,502	632,679
法人税等の支払額	△ 2,988	△ 4,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,513	628,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 285,400	△ 374,847
有価証券の売却による収入	138,170	253,327
有価証券の償還による収入	49,570	70,096
金銭の信託の増加による支出	△ 47	△ 1,885
金銭の信託の減少による収入	473	532
有形固定資産の取得による支出	△ 1,257	△ 1,356
有形固定資産の売却による収入	10	36
無形固定資産の取得による支出	△ 1,792	△ 941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,273	△ 55,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	13	5
配当金の支払額	△ 2,217	△ 2,217
非支配株主への配当金の支払額	△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 8,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,210	△ 11,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,020	562,467
現金及び現金同等物の期首残高	808,389	717,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	929,410	1,280,355

注記事項

〈中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

連結子会社名

いよぎん保証株式会社
いよぎんビジネスサービス株式会社
いよぎんキャピタル株式会社
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合
いよエバークリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
いよエバークリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合
いよエバークリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合
いよエバークリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合
株式会社いよぎん地域経済研究センター
株式会社いよぎんデューシーカード
株式会社いよぎんChallenge&Smile
いよぎんリース株式会社
株式会社いよぎんコンピュータサービス
四国アライアンス証券株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合
いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経営収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合
いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

会社名

いよぎん・REVICインベストメント株式会社
四国アライアンスキャピタル株式会社

大洲まちづくりファンド有限責任事業組合

Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 9社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①及び②①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年

その他：5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上は残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,954百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (6) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (7) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (8) 連結納税制度の適用
当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〈追加情報〉

1. 信託を用いた株式報酬制度
当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。
- (1) 取引の概要
信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。
- (2) 信託が保有する当行の株式に関する事項
① 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
② 信託における帳簿価額は191百万円であります。
③ 信託が保有する当行の株式の当中間連結会計期間末株式数は247千株であります。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響
新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。
3. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〈中間連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 100百万円
出資金 209百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 68,668百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,454百万円
延滞債権額 57,602百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 2,564百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 15,525百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 77,147百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
13,271百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
買現先勘定 69,046百万円
有価証券 793,588百万円
貸出金 687,059百万円
計 1,549,694百万円

担保資産に対応する債務	
預金	26,719百万円
売現先勘定	216,091百万円
債券貸借取引受入担保金	163,019百万円
借入金	779,076百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	435百万円
その他資産	50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	5,322百万円
保証金	74百万円
敷金	278百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,235,454百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,095,375百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	13,474百万円
減価償却累計額	55,043百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	60,299百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	15百万円
金銭信託	

〈中間連結損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 192百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,586百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 8百万円
貸倒引当金繰入額 1,882百万円
株式等償却 40百万円

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	—	323,775	
合計	323,775	—	—	323,775	
自己株式					
普通株式	7,222	0	119	7,104	(注) 1,2,3
合計	7,222	0	119	7,104	

(注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少119千株は、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少36千株及び新株予約権の権利行使による減少82千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式がそれぞれ284千株、247千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		273	
合計			—		273	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	2,217	7.00	2020年3月31日	2020年6月5日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,218	利益剰余金	7.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,282,559百万円
日銀預け金を除く預け金	△2,203百万円
現金及び現金同等物	1,280,355百万円

〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
現金自動設備等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	77百万円	
1年超	10百万円	
合計	88百万円	
(貸手側)		
1年内	55百万円	
1年超	121百万円	
合計	177百万円	

〈金融商品関係〉

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,282,559	1,282,559	—
(2) 買現先勘定	69,046	69,046	—
(3) 買入金銭債権	6,986	6,986	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	717	717	—
(5) 金銭の信託	8,233	8,233	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,819,991	1,819,991	—
(7) 貸出金	4,851,440	4,779,464	△71,976
貸倒引当金（*1）	△27,489	—	△27,489
	4,823,951	4,779,464	△44,487
資産計	8,011,486	7,966,999	△44,487
(1) 預金	5,636,034	5,636,307	273
(2) 譲渡性預金	524,879	524,879	—
(3) コールマネー及び売渡手形	88,464	88,464	—
(4) 売現先勘定	216,091	216,091	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	163,019	163,019	—
(6) 借入金	791,302	791,790	487
負債計	7,419,791	7,420,552	761
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,167	2,167	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,482	1,482	—
デリバティブ取引計	3,650	3,650	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利子率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、並びに(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
① 非上場株式（*1）（*2）	12,692
② 組合出資金（*3）	6,535
合 計	19,228

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

〈ストック・オプション等関係〉

該当事項はありません。

〈企業結合等関係〉

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
いよぎん保証株式会社（住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等）
いよぎんキャピタル株式会社（株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等）
株式会社いよぎんディーシーカード（クレジットカード業務、保証業務等）
 - (2) 企業結合日
2020年8月24日から2020年9月28日
 - (3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
 - (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
 - (5) その他取引の概要に関する事項
ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的として、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。
3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項
被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	8,921百万円
取得原価		8,921百万円
4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
 - (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
 - (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
5,761百万円

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社16社（前中間連結会計期間は15社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,839	8,347	63,187	1,016	64,203	—	64,203
セグメント間の内部経常収益	310	232	543	756	1,300	△1,300	—
計	55,150	8,580	63,731	1,773	65,504	△1,300	64,203
セグメント利益又は損失(△)	16,079	286	16,365	△58	16,307	23	16,330
セグメント資産	7,439,521	57,491	7,497,013	11,183	7,508,196	△44,609	7,463,586
セグメント負債	6,786,224	38,276	6,824,501	4,731	6,829,233	△35,045	6,794,187
その他の項目							
減価償却費	2,429	12	2,441	34	2,476	△76	2,400
資金運用収益	39,414	68	39,483	4	39,487	△64	39,422
資金調達費用	6,848	60	6,909	0	6,910	△52	6,857
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	(2)	—	(2)	—	(2)	—	(2)
特別損失	60	—	60	0	60	—	60
(固定資産処分損)	(40)	—	(40)	(0)	(40)	—	(40)
(減損損失)	(20)	—	(20)	—	(20)	—	(20)
税金費用	4,418	94	4,512	9	4,522	1	4,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,156	3	3,160	28	3,188	△47	3,140

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,609百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△35,045百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△76百万円、資金運用収益の調整額△64百万円、資金調達費用の調整額△52百万円、税金費用の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,046	8,476	62,523	1,182	63,705	—	63,705
セグメント間の内部経常収益	272	221	493	763	1,257	△1,257	—
計	54,319	8,697	63,016	1,946	64,962	△1,257	63,705
セグメント利益	19,894	221	20,115	18	20,134	9	20,144
セグメント資産	8,317,981	62,660	8,380,642	13,919	8,394,561	△45,700	8,348,860
セグメント負債	7,624,401	38,956	7,663,357	7,403	7,670,761	△33,634	7,637,126
その他の項目							
減価償却費	2,457	12	2,469	20	2,490	△62	2,427
資金運用収益	37,481	73	37,555	3	37,559	△66	37,492
資金調達費用	2,555	59	2,614	3	2,618	△53	2,564
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	220	0	220	—	220	—	220
(固定資産処分損)	(91)	(0)	(91)	—	(91)	—	(91)
(減損損失)	(128)	—	(128)	—	(128)	—	(128)
税金費用	5,769	74	5,843	15	5,859	0	5,860
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,382	3	2,386	14	2,400	△32	2,368

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△45,700百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,634百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△62百万円、資金運用収益の調整額△66百万円、資金調達費用の調整額△53百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

📄 連結総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.89%	15.28%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.86%	15.27%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.76%	15.22%
(4) 連結における総自己資本の額	608,964	665,189
(5) 連結におけるTier1資本の額	607,853	664,574
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	603,612	662,421
信用リスク・アセット額	3,936,793	4,197,758
うち資産（オン・バランス）項目	3,821,836	4,066,512
うちオフ・バランス取引等項目	93,594	101,676
うち中央清算機関関連エクスポージャー	19	146
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	21,342	29,423
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	151,676	153,999
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,088,469	4,351,758
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	327,077	348,140

[単体情報]



営業の概況

当中間期における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比4,302億円増加して6兆1,846億円となりました。貸出金は、前年度末比1,179億円増加して4兆8,745億円となりました。有価証券は、前年度末比1,279億円増加して1兆8,355億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比7億5百万円減少して537億75百万円となりました。一方、経常費用は、海外金利の低下により資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比51億94百万円減少して342億97百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比44億89百万円増加して194億78百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比27億55百万円増加して136億39百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.87%となりました。

中間配当金につきましては、1株につき7円といたしました。

株 式

大株主

<2020年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	52,884	16.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,209	6.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.79
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.70
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,834	1.52
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	4,800	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,583	1.44
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.35
計	—	120,679	38.07

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更されております。
2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は52,884千株であります。なお、その内訳は、信託口45,169千株、退職給付信託口6,299千株、年金信託口243千株、年金特金口288千株、証券投資信託口883千株であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は20,209千株であります。なお、その内訳は、信託口19,509千株、退職給付信託口700千株であります。
4. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は2020年4月1日に損害保険ジャパン株式会社へ商号変更されております。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	55,386百万円	54,480	53,775	107,222	106,398
うち信託報酬	0百万円	0	0	3	2
経常利益	16,546百万円	14,989	19,478	26,349	26,581
中間純利益	11,471百万円	10,884	13,639	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	18,262	18,502
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	629,410百万円	634,398	680,976	615,117	635,989
総資産額	7,015,995百万円	7,434,516	8,319,899	7,140,776	7,764,961
預金残高	5,057,771百万円	5,288,550	5,652,656	5,247,121	5,265,664
貸出金残高	4,431,530百万円	4,617,501	4,874,584	4,550,809	4,756,637
有価証券残高	1,708,465百万円	1,681,363	1,835,543	1,573,300	1,707,613
1株当たり中間純利益	36.25円	34.39	43.07	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	57.71	58.45
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36.19円	34.34	43.02	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	57.61	58.37
1株当たり配当額	7.00円	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	8.96%	8.52	8.18	8.60	8.18
単体総自己資本比率	14.45%	14.67	14.87	14.15	14.58
単体Tier1比率	14.45%	14.67	14.87	14.15	14.58
単体普通株式等Tier1比率	14.45%	14.67	14.87	14.15	14.58
従業員数	2,865人	2,806	2,754	2,798	2,738
[外、平均臨時従業員数]	[1,209]	[1,152]	[1,108]	[1,188]	[1,142]
信託財産額	645百万円	603	548	621	580
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
4. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年9月中旬期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。
- なお、2020年3月期以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	第117期中 (2019年9月末)	第118期中 (2020年9月末)
		金額	金額
現金預け金		930,878	1,281,924
買現先勘定		—	69,046
買入金銭債権		8,351	6,986
商品有価証券		754	717
金銭の信託		4,847	4,251
有価証券		1,681,363	1,835,543
貸出金		4,617,501	4,874,584
外国為替		11,709	37,254
その他資産		71,222	106,905
その他の資産		71,222	106,905
有形固定資産		72,408	70,961
無形固定資産		7,742	7,759
前払年金費用		19,022	21,885
支払承諾見返		32,726	26,675
貸倒引当金		△ 24,012	△ 24,597
資産の部合計		7,434,516	8,319,899

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,288,550	5,652,656
譲渡性預金	528,837	531,979
コールマネー	60,251	88,464
売現先勘定	36,921	216,091
債券貸借取引受入担保金	351,979	163,019
借入金	389,244	785,509
外国為替	172	210
信託勘定借	31	15
その他負債	25,966	75,553
未払法人税等	3,471	4,142
リース債務	1,489	1,237
資産除去債務	44	44
その他の負債	20,961	70,127
賞与引当金	1,521	1,501
退職給付引当金	12,923	12,742
睡眠預金払戻損失引当金	2,831	2,084
偶発損失引当金	559	584
株式報酬引当金	133	225
繰延税金負債	57,703	72,002
再評価に係る繰延税金負債	9,765	9,607
支払承諾	32,726	26,675
負債の部合計	6,800,117	7,638,922
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	421,726	438,875
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	400,778	417,927
圧縮記帳積立金	2,056	2,045
別途積立金	384,594	398,594
繰越利益剰余金	14,127	17,287
自己株式	△ 6,611	△ 6,507
株主資本合計	446,544	463,796
その他有価証券評価差額金	169,380	198,752
繰延ヘッジ損益	△ 1,448	△ 1,092
土地再評価差額金	19,579	19,245
評価・換算差額等合計	187,511	216,905
新株予約権	343	273
純資産の部合計	634,398	680,976
負債及び純資産の部合計	7,434,516	8,319,899

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第117期中 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	第118期中 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
		金額	金額
経常収益		54,480	53,775
資金運用収益		39,322	37,365
(うち貸出金利息)		(27,371)	(25,124)
(うち有価証券利息配当金)		(11,214)	(11,886)
信託報酬		0	0
役員取引等収益		7,083	6,231
その他業務収益		4,290	6,877
その他経常収益		3,784	3,301
経常費用		39,491	34,297
資金調達費用		6,848	2,555
(うち預金利息)		(2,433)	(842)
役員取引等費用		3,365	3,206
その他業務費用		—	1,125
営業経費		24,926	24,752
その他経常費用		4,351	2,658
経常利益		14,989	19,478
特別利益		2	—
特別損失		68	220
税引前中間純利益		14,923	19,257
法人税、住民税及び事業税		3,913	4,783
法人税等調整額		124	834
法人税等合計		4,038	5,618
中間純利益		10,884	13,639

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△ 6,683	437,800	
当中間期変動額												
剰余金の配当								△ 2,217	△ 2,217		△ 2,217	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3				
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000				
中間純利益								10,884	10,884		10,884	
自己株式の取得										△ 0	△ 0	
自己株式の処分			△ 5	△ 5						72	66	
自己株式処分差損の振替			5	5				△ 5	△ 5		—	
土地再評価差額金の取崩								10	10		10	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	14,000	△ 5,324	8,672	72	8,744	
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,056	384,594	14,127	421,726	△ 6,611	446,544	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	158,875	△ 1,545	19,590	176,919	397	615,117
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,217
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						10,884
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						66
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,504		97	△ 10	10,591	△ 54
当中間期変動額合計	10,504		97	△ 10	10,591	△ 54
当中間期末残高	169,380	△ 1,448	19,579	187,511	343	634,398

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,048	384,594	19,799	427,390	△ 6,611	452,208	
当中間期変動額												
剰余金の配当								△ 2,217	△ 2,217		△ 2,217	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3				
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000				
中間純利益								13,639	13,639		13,639	
自己株式の取得										△ 0	△ 0	
自己株式の処分			△ 6	△ 6						104	98	
自己株式処分差損の振替			6	6				△ 6	△ 6		—	
土地再評価差額金の取崩								69	69		69	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	14,000	△ 2,511	11,484	103	11,588	
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,045	398,594	17,287	438,875	△ 6,507	463,796	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,329		792	19,315	183,437	343
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,217
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						13,639
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						98
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,423		△ 1,885	△ 69	33,468	△ 69
当中間期変動額合計	35,423		△ 1,885	△ 69	33,468	△ 69
当中間期末残高	198,752		△ 1,092	19,245	216,905	273

注記事項

〈重要な会計方針〉

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年
その他：5年～10年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,954百万円です。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

- (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

- (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

- (4) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〈追加情報〉

1. 信託を用いた株式報酬制度

中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 連結納税制度からグループ決算制度への移行に係る税効果会計の適用

中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

〈中間貸借対照表関係〉

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	18,158百万円
出資金	2,477百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	68,668百万円
-------------------	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,264百万円
延滞債権額	56,049百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,564百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 15,525百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 75,404百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 13,271百万円 |
|--|-----------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 買現先勘定 | 69,046百万円 |
| 有価証券 | 793,588百万円 |
| 貸出金 | 687,059百万円 |
| 計 | 1,549,694百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 26,719百万円 |
| 売現先勘定 | 216,091百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 163,019百万円 |
| 借入金 | 779,076百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|-----------|
| 有価証券 | 435百万円 |
| その他の資産 | 50,000百万円 |
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 5,322百万円 |
| 保証金 | 6百万円 |
| 敷金 | 266百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,242,298百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,102,219百万円 |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 60,299百万円 |
|--|-----------|
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 金銭信託 | 15百万円 |
|------|-------|

〈中間損益計算書関係〉

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 190百万円 |
|---------|--------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,322百万円 |
| 無形固定資産 | 1,126百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,532百万円 |
| 株式等償却 | 12百万円 |

預 金

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	2019年9月期	2,895,212	6,672	2,901,884 (49.9)	2,880,418	6,816	2,887,234 (49.6)
		2020年9月期	3,236,894	8,967	3,245,862 (53.5)	3,283,134	10,295	3,293,429 (53.2)
	うち有利息預金	2019年9月期	2,513,654	6,672	2,520,326 (43.4)	2,501,323	6,816	2,508,139 (43.1)
		2020年9月期	2,798,825	8,967	2,807,792 (46.2)	2,847,448	10,295	2,857,744 (46.2)
	定期性預金	2019年9月期	2,096,050	5,708	2,101,758 (36.1)	2,088,162	6,434	2,094,596 (36.0)
		2020年9月期	2,068,683	10,896	2,079,580 (34.2)	2,076,952	18,014	2,094,967 (33.8)
	うち固定金利定期預金	2019年9月期	2,079,182		2,079,182 (35.8)	2,071,325		2,071,325 (35.6)
		2020年9月期	2,052,314		2,052,314 (33.8)	2,060,433		2,060,433 (33.3)
	うち変動金利定期預金	2019年9月期	489		489 (0.0)	477		477 (0.0)
		2020年9月期	473		473 (0.0)	469		469 (0.0)
その他	2019年9月期	15,959	235,225	251,184 (4.3)	52,286	254,431	306,718 (5.2)	
	2020年9月期	17,851	179,994	197,846 (3.2)	48,211	216,048	264,259 (4.2)	
合計	2019年9月期	5,007,221	247,605	5,254,827 (90.4)	5,020,867	267,682	5,288,550 (90.9)	
	2020年9月期	5,323,430	199,858	5,523,288 (91.0)	5,408,298	244,358	5,652,656 (91.3)	
譲渡性預金	2019年9月期	551,641	—	551,641 (9.5)	528,837	—	528,837 (9.0)	
	2020年9月期	543,035	—	543,035 (8.9)	531,979	—	531,979 (8.6)	
総合計	2019年9月期	5,558,862	247,605	5,806,468 (100.0)	5,549,705	267,682	5,817,387 (100.0)	
	2020年9月期	5,866,465	199,858	6,066,324 (100.0)	5,940,277	244,358	6,184,636 (100.0)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2019年9月末	549,587	394,684	745,370	184,223	163,174	41,226	2,078,267
	2020年9月末	568,736	381,663	757,325	184,195	144,764	42,261	2,078,947
うち固定金利定期預金	2019年9月末	544,688	394,258	744,119	184,008	163,023	41,226	2,071,325
	2020年9月末	556,246	377,675	755,541	184,045	144,662	42,261	2,060,433
うち変動金利定期預金	2019年9月末	42	30	38	215	150	—	477
	2020年9月末	68	27	122	150	101	—	469
その他	2019年9月末	4,855	396	1,212	—	—	—	6,464
	2020年9月末	12,421	3,960	1,662	—	—	—	18,044

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2019年9月期	70,134	7,121	77,256 (1.6)	61,790	4,793	66,584 (1.4)
	2020年9月期	36,871	4,224	41,096 (0.8)	29,650	4,547	34,198 (0.7)
証書貸付	2019年9月期	3,214,681	653,423	3,868,104 (84.6)	3,244,870	672,099	3,916,969 (84.8)
	2020年9月期	3,406,890	735,036	4,141,926 (85.3)	3,443,724	748,757	4,192,482 (86.0)
当座貸越	2019年9月期	601,210	—	601,210 (13.1)	615,719	—	615,719 (13.3)
	2020年9月期	651,979	—	651,979 (13.4)	634,643	—	634,643 (13.0)
割引手形	2019年9月期	21,033	—	21,033 (0.4)	18,227	—	18,227 (0.3)
	2020年9月期	15,693	—	15,693 (0.3)	13,260	—	13,260 (0.2)
合 計	2019年9月期	3,907,060	660,545	4,567,605 (100.0)	3,940,608	676,893	4,617,501 (100.0)
	2020年9月期	4,111,433	739,261	4,850,695 (100.0)	4,121,279	753,305	4,874,584 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	2019年9月末	1,191,547	850,751	661,644	471,986	1,404,936	36,634	4,617,501	
	2020年9月末	1,192,057	904,674	724,544	508,640	1,513,592	31,075	4,874,584	
うち変動金利	2019年9月末		390,694	294,458	217,069	376,533	7,460		
	2020年9月末		413,492	321,090	213,743	426,913	5,580		
うち固定金利	2019年9月末		460,056	367,186	254,917	1,028,403	29,174		
	2020年9月末		491,182	403,453	294,896	1,086,678	25,495		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期				2020年9月期			
	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,853	—	7,169	7,853	8,025	—	7,633	8,025
個別貸倒引当金	3,660	2,480	989	16,158	3,239	3,782	2,099	16,571
うち非居住者向け債権分	7	—	—	7	143	—	2	146
合 計	11,514	2,480	8,158	24,012	11,265	3,782	9,733	24,597

(注) 期中減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,484,647	100.00	4,714,018	100.00
製造業	646,971	14.43	671,782	14.25
農業、林業	3,183	0.07	3,439	0.07
漁業	11,262	0.25	9,836	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	8,160	0.18	6,871	0.14
建設業	108,986	2.43	126,479	2.68
電気、ガス、熱供給、水道業	141,352	3.15	167,446	3.55
情報通信業	20,065	0.45	17,851	0.38
運輸業、郵便業	728,853	16.25	801,674	17.01
卸売業、小売業	499,558	11.14	509,964	10.82
金融業、保険業	190,172	4.24	181,358	3.85
不動産業、物品賃貸業	495,867	11.06	526,138	11.16
各種サービス業	459,294	10.24	483,466	10.26
地方公共団体	224,467	5.01	222,109	4.71
その他	946,451	21.10	985,596	20.91
海外及び 特別国際金融取引勘定分	132,853	100.00	160,565	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	132,853	100.00	160,565	100.00
合計	4,617,501		4,874,584	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	—	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,624,398	56.84	2,814,235	57.73
運転資金	1,993,102	43.16	2,060,349	42.27
合計	4,617,501	100.00	4,874,584	100.00

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	305	224
債権	1,282	767
商品	—	—
不動産	3,010	3,111
その他	—	0
計	4,598	4,104
保証	6,881	7,793
信用	21,246	14,777
合計	32,726	26,675

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
中小企業等向け貸出金	3,405,329	3,627,253
総貸出金に対する比率	75.93	76.94

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	4,907	3,980
債権	19,266	16,192
商品	—	—
不動産	1,327,742	1,451,384
その他	1,101	6,914
計	1,353,017	1,478,472
保証	1,613,572	1,664,787
信用	1,650,912	1,731,324
合計	4,617,501	4,874,584

リスク管理債権

(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権額	3,909	1,264	4,177	1,454
延滞債権額	47,549	56,049	49,257	57,602
3ヵ月以上延滞債権額	3,117	2,564	3,117	2,564
貸出条件緩和債権額	19,662	15,525	19,662	15,525
合計	74,239	75,404	76,215	77,147

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2019年9月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,192	3,166
危険債権	45,123	54,507
要管理債権	22,744	18,064
小計④	74,061	75,737
(貸出金等に占める割合)	(1.52)	(1.47)
正常債権	4,796,000	5,052,670
(貸出金等に占める割合)	(98.47)	(98.52)
合計	4,870,061	5,128,408
④の保全率（カバー率）	70.53	71.38

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権であります。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高	中間期末残高	
国内業務部門	国 債	2019年9月期	408,825 (39.3)	383,474 (31.1)
		2020年9月期	321,416 (32.7)	286,029 (23.9)
	地方債	2019年9月期	250,239 (24.0)	256,939 (20.8)
		2020年9月期	270,567 (27.5)	277,093 (23.2)
	社 債	2019年9月期	127,394 (12.2)	133,027 (10.7)
		2020年9月期	126,016 (12.8)	125,299 (10.5)
	株 式	2019年9月期	109,016 (10.4)	293,691 (23.8)
		2020年9月期	112,289 (11.4)	340,853 (28.5)
	その他の証券	2019年9月期	143,451 (13.8)	164,745 (13.3)
		2020年9月期	151,945 (15.4)	163,629 (13.7)
計	2019年9月期	1,038,929 (100.0)	1,231,879 (100.0)	
	2020年9月期	982,235 (100.0)	1,192,904 (100.0)	
国際業務部門	外国債券	2019年9月期	359,861 (99.9)	449,483 (99.9)
		2020年9月期	519,745 (99.6)	637,001 (99.1)
	外国株式	2019年9月期	0 (0.0)	0 (0.0)
		2020年9月期	1,793 (0.3)	5,637 (0.8)
	計	2019年9月期	359,861 (100.0)	449,484 (100.0)
		2020年9月期	521,539 (100.0)	642,638 (100.0)
合 計	2019年9月期	1,398,790	1,681,363	
	2020年9月期	1,503,774	1,835,543	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2019年9月末	100,678	193,086	6,251	60,430	3,709	19,318	—	383,474	
	2020年9月末	186,145	3,355	9,629	58,210	10,019	18,668	—	286,029	
地方債	2019年9月末	24,214	51,425	27,667	37,863	81,405	34,362	—	256,939	
	2020年9月末	20,196	47,000	29,831	57,438	87,132	35,494	—	277,093	
社 債	2019年9月末	21,333	36,289	30,209	7,086	2,117	14,138	21,853	133,027	
	2020年9月末	19,401	39,638	26,140	2,579	2,425	13,612	21,501	125,299	
株 式	2019年9月末							293,691	293,691	
	2020年9月末							340,853	340,853	
その他の証券	2019年9月末	19,062	50,301	46,092	23,555	198,132	118,285	158,799	614,229	
	2020年9月末	15,218	22,956	102,275	36,936	235,618	258,435	134,827	806,268	
うち外国債券	2019年9月末	17,065	50,176	41,867	21,103	143,739	113,332	62,199	449,483	
	2020年9月末	15,123	22,454	99,316	25,810	197,789	255,108	21,397	637,001	
うち外国株式	2019年9月末							0	0	
	2020年9月末							5,637	5,637	

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	527	744
商品地方債	6	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	534	744

国際業務

特定海外債権残高

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産					
科 目	期 別	2019年9月末		2020年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
銀行勘定貸		31	5.22	15	2.74
現金預け金		572	94.78	533	97.26
合 計		603	100.00	548	100.00

負 債					
科 目	期 別	2019年9月末		2020年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託		603	100.00	548	100.00
合 計		603	100.00	548	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年9月末			2020年9月末		
		金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸		31	—	31	15	—	15
資産計		31	—	31	15	—	15
元本		31	—	31	15	—	15
負債計		31	—	31	15	—	15

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	603	548

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上 2年未満	—	—
	2年以上 5年未満	—	—
	5年以上	603	548
	その他の もの	—	—
	合 計	603	548

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—	—
	銀行勘定貸	31	15
	現金預け金	572	533
	合 計	603	548

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2019年9月末	国内業務部門	3,940,608	5,549,705	71.00	70.28
	国際業務部門	676,893	267,682	252.87	266.77
	合 計	4,617,501	5,817,387	79.37	78.66
2020年9月末	国内業務部門	4,121,279	5,940,277	69.37	70.08
	国際業務部門	753,305	244,358	308.27	369.89
	合 計	4,874,584	6,184,636	78.81	79.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2019年9月末	国内業務部門	1,231,879	5,549,705	22.19	18.68
	国際業務部門	449,484	267,682	167.91	145.33
	合 計	1,681,363	5,817,387	28.90	24.09
2020年9月末	国内業務部門	1,192,904	5,940,277	20.08	16.74
	国際業務部門	642,638	244,358	262.99	260.95
	合 計	1,835,543	6,184,636	29.67	24.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
資金運用勘定	(553,380) 6,608,770	(633,609) 7,414,152	(104) 27,719	(106) 27,051	0.83	0.72
うち貸出金	3,907,060	4,111,433	19,624	19,852	1.00	0.96
うち商品有価証券	534	744	2	3	0.96	1.00
うち有価証券	1,038,929	982,235	7,641	6,863	1.46	1.39
うち買現先勘定	10	318,414	△0	△159	△0.09	△0.09
うち預け金	1,096,748	1,354,133	197	313	0.03	0.04
資金調達勘定	6,348,124	7,150,880	602	581	0.01	0.01
うち預金	5,007,221	5,323,430	609	598	0.02	0.02
うち譲渡性預金	551,641	543,035	55	45	0.02	0.01
うちコールマネー	259,726	711,868	△65	△65	△0.05	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	217,463	29,510	—	—	—	—
うち借入金	313,532	542,315	3	3	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月期42,379百万円、2020年9月期46,381百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年9月期4,272百万円、2020年9月期4,399百万円) 及び利息 (2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

種 類	2019年 9月期	2020年 9月期
総資産経常利益率	0.40	0.46
自己資本経常利益率	6.43	7.99
総資産中間純利益率	0.29	0.32
自己資本中間純利益率	4.67	5.59

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
資金運用勘定	1,029,089	1,274,218	11,706	10,420	2.26	1.63
うち貸出金	660,545	739,261	7,746	5,271	2.33	1.42
うち有価証券	359,861	521,539	3,569	5,018	1.97	1.91
うちコールローン	1,071	—	12	—	2.25	—
うち預け金	52	68	0	—	0.00	—
資金調達勘定	(553,380) 1,031,077	(633,609) 1,277,937	(104) 6,349	(106) 2,080	1.22	0.32
うち預金	247,605	199,858	1,824	244	1.46	0.24
うちコールマネー	21,750	5,177	270	11	2.48	0.43
うち売現先勘定	43,148	81,369	301	76	1.39	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	111,911	5,637	851	10	1.51	0.36
うち借入金	52,962	351,892	670	837	2.52	0.47

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期351百万円、2020年9月期326百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合 計）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
資金運用勘定	7,084,480	8,054,762	39,322	37,365	1.10	0.92
うち貸出金	4,567,605	4,850,695	27,371	25,124	1.19	1.03
うち商品有価証券	534	744	2	3	0.96	1.00
うち有価証券	1,398,790	1,503,774	11,211	11,882	1.59	1.57
うちコールローン	1,071	—	12	—	2.25	—
うち買現先勘定	10	318,414	△0	△159	△0.09	△0.09
うち預け金	1,096,800	1,354,201	197	313	0.03	0.04
資金調達勘定	6,825,822	7,795,208	6,847	2,555	0.20	0.06
うち預金	5,254,827	5,523,288	2,433	842	0.09	0.03
うち譲渡性預金	551,641	543,035	55	45	0.02	0.01
うちコールマネー	281,477	717,045	204	△54	0.14	△0.01
うち売現先勘定	43,148	81,369	301	76	1.39	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	329,375	35,147	851	10	0.51	0.05
うち借入金	366,494	894,207	674	840	0.36	0.18

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期42,730百万円、2020年9月期46,708百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年9月期4,272百万円、2020年9月期4,399百万円）及び利息（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年9月期	24	△ 1,985	△ 1,961
	2020年9月期	3,378	△ 4,046	△ 668
うち貸出金	2019年9月期	806	△ 955	△ 148
	2020年9月期	1,026	△ 798	227
うち商品有価証券	2019年9月期	0	△ 0	△ 0
	2020年9月期	1	0	1
うち有価証券	2019年9月期	△ 1,009	△ 570	△ 1,579
	2020年9月期	△ 416	△ 360	△ 777
うち買現先勘定	2019年9月期	△ 0	—	△ 0
	2020年9月期	△ 159	△ 0	△ 159
うち預け金	2019年9月期	2	△ 4	△ 1
	2020年9月期	46	70	116
支払利息	2019年9月期	0	2	3
	2020年9月期	76	△ 97	△ 21
うち預金	2019年9月期	19	△ 70	△ 51
	2020年9月期	38	△ 49	△ 10
うち譲渡性預金	2019年9月期	5	0	5
	2020年9月期	△ 0	△ 9	△ 10
うちコールマネー	2019年9月期	48	0	49
	2020年9月期	△ 114	114	△ 0
うち借入金	2019年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
	2020年9月期	2	△ 2	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年9月期	524	1,394	1,918
	2020年9月期	2,788	△ 4,074	△ 1,286
うち貸出金	2019年9月期	876	1,014	1,890
	2020年9月期	923	△ 3,397	△ 2,474
うち有価証券	2019年9月期	△ 110	180	69
	2020年9月期	1,603	△ 154	1,448
うちコールローン	2019年9月期	△ 183	△ 1	△ 184
	2020年9月期	△ 12	—	△ 12
うち債券貸借取引 支払保証金	2019年9月期	△ 62	—	△ 62
	2020年9月期	—	—	—
うち預け金	2019年9月期	0	—	0
	2020年9月期	0	△ 0	△ 0
支払利息	2019年9月期	262	1,461	1,724
	2020年9月期	1,520	△ 5,788	△ 4,268
うち預金	2019年9月期	332	773	1,105
	2020年9月期	△ 351	△ 1,228	△ 1,579
うちコールマネー	2019年9月期	△ 196	60	△ 135
	2020年9月期	△ 206	△ 53	△ 259
うち売現先勘定	2019年9月期	△ 72	81	9
	2020年9月期	266	△ 491	△ 224
うち債券貸借取引 受入担保金	2019年9月期	350	65	415
	2020年9月期	△ 808	△ 32	△ 841
うち借入金	2019年9月期	△ 50	53	2
	2020年9月期	3,786	△ 3,619	166

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年9月期	516	△ 556	△ 39
	2020年9月期	5,385	△ 7,343	△ 1,957
うち貸出金	2019年9月期	1,415	326	1,742
	2020年9月期	1,696	△ 3,943	△ 2,246
うち商品有価証券	2019年9月期	0	△ 0	△ 0
	2020年9月期	1	0	1
うち有価証券	2019年9月期	△ 1,153	△ 356	△ 1,510
	2020年9月期	841	△ 170	670
うちコールローン	2019年9月期	△ 183	△ 1	△ 184
	2020年9月期	△ 12	—	△ 12
うち買現先勘定	2019年9月期	△ 0	—	△ 0
	2020年9月期	△ 159	△ 0	△ 159
うち債券貸借取引 支払保証金	2019年9月期	△ 62	—	△ 62
	2020年9月期	—	—	—
うち預け金	2019年9月期	2	△ 4	△ 1
	2020年9月期	46	70	116
支払利息	2019年9月期	68	1,661	1,730
	2020年9月期	972	△ 5,265	△ 4,292
うち預金	2019年9月期	60	993	1,054
	2020年9月期	124	△ 1,714	△ 1,590
うち譲渡性預金	2019年9月期	5	0	5
	2020年9月期	△ 0	△ 9	△ 10
うちコールマネー	2019年9月期	△ 125	39	△ 85
	2020年9月期	317	△ 576	△ 259
うち売現先勘定	2019年9月期	△ 72	81	9
	2020年9月期	266	△ 491	△ 224
うち債券貸借取引 受入担保金	2019年9月期	137	278	415
	2020年9月期	△ 760	△ 80	△ 841
うち借入金	2019年9月期	△ 68	70	1
	2020年9月期	970	△ 804	166

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2019年9月期	0.83	2.26	1.10
	2020年9月期	0.72	1.63	0.92
資金調達原価	2019年9月期	0.79	1.36	0.94
	2020年9月期	0.69	0.43	0.70
総資金利鞘	2019年9月期	0.04	0.90	0.16
	2020年9月期	0.03	1.19	0.22

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
資金運用収益	27,719	27,051	11,706	10,420	104 39,322	106 37,365
資金調達費用	602	581	6,349	2,080	104 6,847	106 2,555
資金運用収支	27,117	26,470	5,357	8,339	32,474	34,809
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収益	6,562	5,908	521	323	7,083	6,231
役務取引等費用	3,106	2,993	259	213	3,365	3,206
役務取引等収支	3,455	2,915	262	109	3,717	3,025
その他業務収益	731	731	3,558	6,145	4,290	6,877
その他業務費用	—	2	—	1,122	—	1,125
その他業務収支	731	729	3,558	5,022	4,290	5,751
業務粗利益	31,304	30,114	9,178	13,472	40,483	43,586
業務粗利益率	0.94%	0.81%	1.77%	2.10%	1.13%	1.07%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	14,437	18,295
実質業務純益	15,122	18,687
コア業務純益	12,491	14,919
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	12,426	14,111

有価証券の時価等情報

第117期中（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第117期中 (2019年9月末現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,542
関連会社株式	75
合 計	11,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第117期中 (2019年9月末現在)		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの		株 式	258,949	69,269	189,680
		債 券	743,428	724,142	19,285
		国 債	377,223	367,984	9,238
		地方債	256,939	249,492	7,446
		短期社債	—	—	—
		社 債	109,265	106,665	2,600
その他		578,508	538,885	39,622	
小 計		1,580,886	1,332,297	248,588	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの		株 式	15,195	19,067	△ 3,871
		債 券	30,013	30,346	△ 332
		国 債	6,251	6,252	△ 1
		地方債	—	—	—
		短期社債	—	—	—
		社 債	23,761	24,093	△ 331
その他		31,990	33,400	△ 1,409	
小 計		77,200	82,813	△ 5,613	
合 計		1,658,086	1,415,111	242,975	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	10,394
その他	5,509
合 計	15,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種 類	第117期中（2019年9月末現在）					
	期 別	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託		1,857	1,461	395	395	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

第117期中（2019年9月末現在）	
評価差額	243,370
その他有価証券	242,975
その他の金銭の信託	395
（△）繰延税金負債	73,990
その他有価証券評価差額金	169,380

第118期中（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第118期中 (2020年9月末現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20,436
関連会社株式	200
合 計	20,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第118期中 (2020年9月末現在)		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式		295,034	66,533	228,501
		債 券	572,221	560,369	11,852
	国 債		218,188	213,898	4,290
		地方債	260,931	255,143	5,787
		短期社債	—	—	—
		社 債	93,101	91,326	1,774
その他		730,113	673,646	56,466	
小 計		1,597,369	1,300,549	296,819	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式		17,322	24,004	△ 6,682
		債 券	116,200	118,222	△ 2,021
	国 債		67,840	69,452	△ 1,612
		地方債	16,162	16,191	△ 28
		短期社債	—	—	—
		社 債	32,198	32,579	△ 380
その他		70,665	72,985	△ 2,320	
小 計		204,188	215,212	△ 11,024	
合 計		1,801,558	1,515,762	285,795	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	10,336
その他	6,326
合 計	16,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理しております。

当中間期における減損処理額は7百万円（うち、株式7百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種 類	第118期中（2020年9月末現在）					
	期 別	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託		1,264	1,203	60	92	31

（注） 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

第118期中（2020年9月末現在）	
評価差額	285,856
その他有価証券	285,796
その他の金銭の信託	60
(△) 繰延税金負債	87,104
その他有価証券評価差額金	198,752

単体総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.67%	14.87%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.67%	14.87%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.67%	14.87%
(4) 単体における総自己資本の額	589,640	635,574
(5) 単体におけるTier1資本の額	589,640	635,574
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	589,640	635,574
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,875,935	4,130,552
うち資産（オン・バランス）項目	3,761,962	4,000,225
うちオフ・バランス取引等項目	92,610	100,757
うち中央清算機関関連エクスポージャー	19	146
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	21,342	29,423
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,185	141,618
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,017,121	4,272,171
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	321,369	341,773

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第117期中(2019年9月末現在)				第118期中(2020年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	56,854	51,752	1,442	1,442	80,474	74,729	2,779	2,779
	受取変動・支払固定	56,854	51,752	△ 999	△ 999	80,474	74,729	△ 1,842	△ 1,842
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	442	442	—	—	936	936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第117期中(2019年9月末現在)				第118期中(2020年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約	436,299	340,150	173	173	173,034	173,034	158	158
	売 建	115,796	16,395	182	182	240,902	116,397	△ 368	△ 368
	買 建	109,009	16,344	497	497	176,171	20,981	1,445	1,445
	通貨オプション								
	売 建	72,904	52,569	△ 2,350	423	74,823	50,366	△ 2,175	570
	買 建	72,904	52,569	2,350	213	74,823	50,366	2,175	79
	その他								
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	853	1,490	—	—	1,234	1,885

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引については、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	第117期中(2019年9月末現在)			第118期中(2020年9月末現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	1,000	1,000	△ 1	△ 1	1,000	1,000	△ 3	△ 3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 3	△ 3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第117期中(2019年9月末現在)			第118期中(2020年9月末現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	2,260	—	△ 37	—	1,580	—	△ 28	—
	買建	2,260	—	37	—	1,580	—	28	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	第117期中(2019年9月末現在)		第118期中(2020年9月末現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	200,430	200,430	△ 1,398
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△ 1,398

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	第117期中(2019年9月末現在)		第118期中(2020年9月末現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	173,347	148,216	△ 1,464	153,809	112,356	2,655
	資金関連スワップ		58,828	—	477	47,259	—	225
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 986	—	—	2,880

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

[自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.89%	15.28%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.86%	15.27%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.76%	15.22%
(4) 連結における総自己資本の額	608,964	665,189
(5) 連結におけるTier1資本の額	607,853	664,574
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	603,612	662,421
信用リスク・アセット額	3,936,793	4,197,758
うち資産（オン・バランス）項目	3,821,836	4,066,512
うちオフ・バランス取引等項目	93,594	101,676
うち中央清算機関関連エクスポージャー	19	146
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	21,342	29,423
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	151,676	153,999
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,088,469	4,351,758
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	327,077	348,140

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2019年9月期	2020年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.67%	14.87%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.67%	14.87%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.67%	14.87%
(4) 単体における総自己資本の額	589,640	635,574
(5) 単体におけるTier1資本の額	589,640	635,574
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	589,640	635,574
信用リスク・アセット額	3,875,935	4,130,552
うち資産（オン・バランス）項目	3,761,962	4,000,225
うちオフ・バランス取引等項目	92,610	100,757
うち中央清算機関関連エクスポージャー	19	146
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	21,342	29,423
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,185	141,618
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,017,121	4,272,171
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	321,369	341,773

（自己資本の構成に関する事項）

【連結ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	452,365	478,968	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	32,560	41,300	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	427,153	444,931	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	5,131	5,045	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,217	2,218	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343	273	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	190,339	222,430	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	643,048	701,671	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,404	5,386	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	5,404	5,386	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	—	△984	(9)
12	適格引当金不足額	15,391	14,983	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	18,640	19,864	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,436	39,250	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	603,612	662,421	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,240	2,152	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	4,240	2,152	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	4,240	2,152	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	607,853	664,574	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	997	506	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	114	108	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	114	108	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,111	615	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	1,111	615	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	608,964	665,189	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,088,469	4,351,758	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.76	15.22	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.86	15.27	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.89	15.28	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	6.89	7.28	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	60,203	55,075	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	114	108	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	609	636	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,200	24,703	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明）
「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期		
(資産の部)						
現金預け金	931,174	1,282,559	931,174	1,282,559		
コールローン及び買入手形	—	—	—	—		
買現先勘定	—	69,046	—	69,046		
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—		
買入金銭債権	8,351	6,986	8,351	6,986		
商品有価証券	754	717	754	717		6-a
金銭の信託	6,109	8,233	6,109	8,233		
有価証券	1,684,986	1,839,219	1,684,897	1,839,132	(11)	6-b
貸出金	4,594,920	4,851,440	4,594,920	4,851,440	(13)	6-c
外国為替	11,709	37,254	11,709	37,254		
リース債権及びリース投資資産	33,353	32,818	33,353	32,818		
その他資産	88,014	123,515	88,014	123,515		6-d
有形固定資産	73,515	72,035	73,515	72,035		
無形固定資産	7,777	7,751	7,777	7,751	(7)	2
退職給付に係る資産	18,640	19,864	18,640	19,864	(10)	3
繰延税金資産	191	194	191	194	(8)	4-a
支払承諾見返	32,726	26,675	32,726	26,675		
貸倒引当金	△28,639	△29,453	△28,639	△29,453	(14)	
資産の部合計	7,463,586	8,348,860	7,463,497	8,348,773		
(負債の部)						
預金	5,270,639	5,636,034	5,270,551	5,635,948		
譲渡性預金	522,437	524,879	522,437	524,879		
コールマネー及び売渡手形	60,251	88,464	60,251	88,464		
売現先勘定	36,921	216,091	36,921	216,091		
債券貸借取引受入担保金	351,979	163,019	351,979	163,019		
借入金	395,655	791,302	395,655	791,302		8
外国為替	172	210	172	210		
信託勘定借	31	15	31	15		
その他負債	35,799	86,953	35,799	86,952		6-e
賞与引当金	1,666	1,658	1,666	1,658		
退職給付に係る負債	12,315	12,287	12,315	12,287		
睡眠預金払戻損失引当金	2,831	2,084	2,831	2,084		
偶発損失引当金	559	584	559	584		
株式報酬引当金	133	225	133	225		
その他の引当金	—	—	—	—		
特別法上の引当金	1	2	1	2		
繰延税金負債	60,300	77,032	60,300	77,032		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,765	9,607	9,765	9,607		4-c
支払承諾	32,726	26,675	32,726	26,675		
負債の部合計	6,794,187	7,637,126	6,794,099	7,637,040		
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948	20,948	20,948	(1)	1-a
資本剰余金	11,612	20,352	11,612	20,352	(2)	1-b
利益剰余金	427,153	444,931	427,153	444,931	(3)	1-c
自己株式	△5,131	△5,045	△5,131	△5,045	(4)	1-d
株主資本合計	454,583	481,187	454,583	481,186		
その他有価証券評価差額金	171,771	205,071	171,771	205,071		
繰延ヘッジ損益	△1,448	△1,092	△1,448	△1,092	(9)	5
土地再評価差額金	19,579	19,245	19,579	19,245		
退職給付に係る調整累計額	436	△794	436	△794		
その他の包括利益累計額合計	190,339	222,430	190,339	222,430	(6)	
新株予約権	343	273	343	273	(5)	
非支配株主持分	24,132	7,842	24,132	7,842	(12)	7
純資産の部合計	669,399	711,733	669,398	711,732		
負債及び純資産の部合計	7,463,586	8,348,860	7,463,497	8,348,773		

(注) 1. 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」（以下、IEUF）および「いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」（以下、IEBF2）は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUF、IEBF2を含めて作成した規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表であり、会計上の公表連結貸借対照表とは相違します。

2. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。

◆中間連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	11,612	20,352		1-b
利益剰余金	427,153	444,931		1-c
自己株式	△5,131	△5,045		1-d
株主資本合計	454,583	481,186		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	454,583	481,186	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,560	41,300		1a
うち、利益剰余金の額	427,153	444,931		2
うち、自己株式の額（△）	5,131	5,045		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	7,777	7,751		2
上記に係る税効果	2,373	2,364		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,404	5,386	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	18,640	19,864		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	18,640	19,864		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	191	194		4-a
繰延税金負債	60,300	77,032		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,765	9,607		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,373	2,364		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	18,869	17,328	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,448	△1,092		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	△984	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	754	717		6-a
有価証券	1,684,897	1,839,132		6-b
貸出金	4,594,920	4,851,440	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	88,014	123,515	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	35,799	86,952	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,203	55,075		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,203	55,075		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
非支配株主持分	24,132	7,842		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	4,240	2,152	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	997	506	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
借入金	395,655	791,302		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

（CC1：自己資本の構成に関する事項）

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	444,326	461,578	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	421,726	438,875	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,611	6,507	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,217	2,218	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343	273	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	187,511	216,905	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	632,180	678,757	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,381	5,392	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,381	5,392	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	—	△984	(9)
12	適格引当金不足額	16,999	16,889	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	19,022	21,885	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	425	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	712	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,540	43,183	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	589,640	635,574	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	528	—	(11) (12)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	183	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	712	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	589,640	635,574	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	183	—	(11) (12)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	183	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ))	(又)	—	—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	(ル)	589,640	635,574	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	4,017,121	4,272,171	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))		14.67	14.87	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))		14.67	14.87	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))		14.67	14.87	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		59,077	55,143	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額		9,034	16,643	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額		—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		23,127	24,605	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期		
(資産の部)						
現金預け金	930,878	1,281,924				
コールローン	—	—				
買現先勘定	—	69,046				
買入金銭債権	8,351	6,986				
商品有価証券	754	717				6-a
金銭の信託	4,847	4,251				
有価証券	1,681,363	1,835,543			(11)	6-b
貸出金	4,617,501	4,874,584			(12)	6-c
外国為替	11,709	37,254				
その他資産	71,222	106,905				6-d
有形固定資産	72,408	70,961				
無形固定資産	7,742	7,759			(7)	2
前払年金費用	19,022	21,885			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	32,726	26,675				
貸倒引当金	△24,012	△24,597				
資産の部合計	7,434,516	8,319,899				
(負債の部)						
預金	5,288,550	5,652,656				
譲渡性預金	528,837	531,979				
コールマネー	60,251	88,464				
売現先勘定	36,921	216,091				
債券貸借取引受入担保金	351,979	163,019				
借入金	389,244	785,509				7
外国為替	172	210				
信託勘定借	31	15				
その他負債	25,966	75,553				6-e
賞与引当金	1,521	1,501				
退職給付引当金	12,923	12,742				
睡眠預金払戻損失引当金	2,831	2,084				
偶発損失引当金	559	584				
株式報酬引当金	133	225				
その他の引当金	—	—				
繰延税金負債	57,703	72,002				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,765	9,607				4-c
支払承諾	32,726	26,675				
負債の部合計	6,800,117	7,638,922				
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	421,726	438,875			(3)	1-c
自己株式	△6,611	△6,507			(4)	1-d
株主資本合計	446,544	463,796				
その他有価証券評価差額金	169,380	198,752				
繰延ヘッジ損益	△1,448	△1,092			(9)	5
土地再評価差額金	19,579	19,245				
評価・換算差額等合計	187,511	216,905			(6)	
新株予約権	343	273			(5)	
純資産の部合計	634,398	680,976				
負債及び純資産の部合計	7,434,516	8,319,899				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項（単体）」を指しております。

◆中間貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	421,726	438,875		1-c
自己株式	△6,611	△6,507		1-d
株主資本合計	446,544	463,796		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	446,544	463,796	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	421,726	438,875		2
うち、自己株式の額（△）	6,611	6,507		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	7,742	7,759		2
上記に係る税効果	2,361	2,366		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,381	5,392	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
前払年金費用	19,022	21,885		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	19,022	21,885		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	57,703	72,002		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,765	9,607		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,361	2,366		
前払年金費用の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,189	15,567	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,448	△1,092		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	△984	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	754	717		6-a
有価証券	1,681,363	1,835,543		6-b
貸出金	4,617,501	4,874,584	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	71,222	106,905	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	25,966	75,553	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,215	55,143		
普通株式等Tier1相当額	425	—		18
その他Tier1相当額	528	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	183	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	59,077	55,143		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	9,034	16,643		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	16,643		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年9月期	2020年9月期	備考	参照番号
借入金	389,244	785,509		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年9月期	2020年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.iyobank.co.jp/about/ir/zaimujouhou/jikoshihon/>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社（以下、「会計連結範囲」という。）との相違点及び当該相違点の生じた原因

会計上、連結財務諸表規則第5条第2項（重要性の原則）が適用され連結に含まれない会社について、自己資本比率規制第3条の規定により同規制上は連結に含まれるため相違が生じております。

◆連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称・主要な業務の内容

連結子会社は16社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよぎん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよぎんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよぎん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよぎんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよぎんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

(単位：百万円)

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものの名称	総資産	純資産	主要な業務の内容
いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合	91	91	愛媛大学発ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合	17	17	事業承継先への投資業務

◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結グループに属する18社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」（38頁～51頁）をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
ルック・スルー方式	208,756	194,028
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	2,378	1,775
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	208	50

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、当該エクスポージャーに証券化商品 (メザニン部分、劣後部分) や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	信用リスク	3,229,328	3,422,300	273,226	289,578
2	うち、標準的手法適用分	10,473	10,700	837	856
3	うち、内部格付手法適用分	3,100,152	3,290,525	262,892	279,036
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	118,702	121,074	9,496	9,685
4	カウンターパーティ信用リスク	44,434	56,222	3,665	4,625
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,722	14,315	1,078	1,213
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	21,342	29,423	1,707	2,353
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	19	146	1	11
	その他	10,350	12,337	877	1,046
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	245,794	333,087	20,843	28,245
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	187,743	149,755	15,789	12,504
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	11,715	8,457	993	717
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	3,963	821	317	65
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,334	1,023	106	81
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,334	1,023	106	81
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	151,676	153,999	12,134	12,319
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	151,676	153,999	12,134	12,319
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	9	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,876,000	4,125,677	327,077	348,140

【単体ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	信用リスク	3,184,277	3,378,651	269,645	286,126
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,104,808	3,298,866	263,287	279,743
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	79,468	79,784	6,357	6,382
4	カウンターパーティ信用リスク	44,434	56,222	3,665	4,625
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,722	14,315	1,078	1,213
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	21,342	29,423	1,707	2,353
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	19	146	1	11
	その他	10,350	12,337	877	1,046
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	198,364	258,940	16,821	21,958
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	197,451	159,608	16,612	13,340
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	11,686	8,457	990	717
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	3,963	821	317	65
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,334	1,023	106	81
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,334	1,023	106	81
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	141,185	141,618	11,294	11,329
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	141,185	141,618	11,294	11,329
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	22,586	41,609	1,915	3,528
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,805,284	4,046,953	321,369	341,773

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトした エクスポージャー		非デフォルト エクスポージャー					
		2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	86,525	84,478	4,495,484	4,754,505	24,957	25,177	4,557,052	4,813,806
2	有価証券（うち負債性のもの）	25	—	1,106,188	1,210,076	—	—	1,106,213	1,210,076
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	546	936	956,815	1,354,010	1,753	1,860	955,609	1,353,087
4	オン・バランスシートの資産の合計 （1+2+3）	87,097	85,415	6,558,488	7,318,592	26,710	27,038	6,618,875	7,376,969
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	69	486	32,657	26,188	46	209	32,680	26,465
6	コミットメント等	—	—	148,996	156,637	97	119	148,898	156,518
7	オフ・バランスシートの資産の合計 （5+6）	69	486	181,653	182,826	143	329	181,579	182,983
8	合計（4+7）	87,166	85,901	6,740,142	7,501,418	26,854	27,367	6,800,454	7,559,953

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。
 3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
 4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2019年 9月期	2020年 9月期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	83,788	87,532
2	デフォルトした額	18,359	10,235
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因 別の変動額	7,560	3,338
4	非デフォルト状態へ復帰した額	2,041	3,789
5	償却された額	△5,448	△5,224
6	その他の変動額	△5,448	△5,224
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	87,097	85,415

- (注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
		2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期
1	貸出金	3,326,561	3,392,077	1,230,490	1,421,728	830,974	940,335	50,693	89,129	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,049,889	1,161,025	56,323	49,051	15,120	13,759	36,190	30,125	—	—
3	その他オン・バランスシートの 資産（負債性のもの）	954,872	1,352,545	737	541	16	6	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	5,331,324	5,905,648	1,287,550	1,471,321	846,111	954,100	86,884	119,255	—	—
5	うちデフォルトしたもの	37,291	35,477	30,981	30,916	21,246	21,168	7,992	9,028	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー				CCF・CRM適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	現金	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	2	—	—	1	2	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	118	432	—	—	118	432	—	—	23	86	20.00	20.00
12	法人等向け	9,384	8,929	—	—	9,384	8,929	—	—	9,384	8,929	100.00	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	1,327	1,248	—	—	1,327	1,248	—	—	995	936	75.00	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	47	508	—	—	47	508	—	—	69	747	145.63	146.99
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,879	11,122	—	—	10,879	11,122	—	—	10,473	10,700	96.26	96.20

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	118	—	—	—	—	—	—	—	118
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	9,384	—	—	—	9,384
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,327	—	—	—	—	1,327
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	—	—	—	—	2	—	—	45	—	—	47
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	118	—	2	1,327	9,384	45	—	—	10,879

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	432	—	—	—	—	—	—	—	432
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	8,929	—	—	—	8,929
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,248	—	—	—	—	1,248
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	—	—	—	—	15	—	—	493	—	—	508
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3	—	432	—	15	1,248	8,929	493	—	—	11,122

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
 【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額		CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額		平均CCF	CCF・CRM適用後EAD		平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期		2019年9月期	2019年9月期								
ソブリン向けエクスポージャー																
1	0.00以上0.15未満	2,111,187	71,624	0.11	2,154,415	0.00	3.6	44.99	2.1	59,403	2.75	49				
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	740	—	—	740	0.26	0.0	45.00	1.4	302	40.88	0				
4	0.50以上0.75未満	152	—	—	152	0.59	0.0	45.00	1.0	87	57.35	0				
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,112,080	71,624	0.11	2,155,308	0.00	3.6	44.99	2.1	59,793	2.77	50				3,227
金融機関等向けエクスポージャー																
1	0.00以上0.15未満	80,797	10,779	69.57	88,297	0.04	0.0	47.92	2.4	22,478	25.45	18				
2	0.15以上0.25未満	284	248	—	284	0.15	0.0	45.00	1.0	81	28.63	0				
3	0.25以上0.50未満	1,000	—	—	1,000	0.26	0.0	45.00	1.9	609	60.95	1				
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11	—	—	11	1.81	0.0	45.00	1.4	11	99.01	0				
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	82,093	11,028	68.00	89,593	0.04	0.0	47.88	2.4	23,181	25.87	20				137
事業法人向けエクスポージャー																
1	0.00以上0.15未満	611,707	70,781	66.22	657,990	0.06	0.2	45.76	2.9	171,529	26.06	191				
2	0.15以上0.25未満	288,446	25,204	60.54	297,328	0.15	0.5	43.47	2.7	115,864	38.96	202				
3	0.25以上0.50未満	411,569	22,092	82.20	423,847	0.26	0.6	42.96	3.0	230,674	54.42	480				
4	0.50以上0.75未満	321,472	9,048	66.21	325,224	0.59	0.4	42.43	3.5	270,658	83.22	825				
5	0.75以上2.50未満	246,673	6,539	66.31	250,229	1.81	0.5	42.13	4.1	309,808	123.80	1,917				
6	2.50以上10.00未満	144,947	5,086	71.59	147,460	4.03	0.2	42.29	3.7	214,957	145.77	2,514				
7	10.00以上100.00未満	8,573	106	32.43	8,575	14.93	0.0	44.24	2.6	18,790	219.11	566				
8	100.00 (デフォルト)	9,765	—	—	20,364	100.00	0.0	44.83	1.6	—	—	9,130				
9	小計	2,043,155	138,859	67.91	2,131,021	1.69	2.6	43.69	3.2	1,332,283	62.51	15,829				17,235
中小中堅企業向けエクスポージャー																
1	0.00以上0.15未満	721	—	—	721	0.08	0.0	43.40	2.2	145	20.20	0				
2	0.15以上0.25未満	114,426	4,637	78.40	110,524	0.15	0.7	41.43	2.7	34,812	31.49	71				
3	0.25以上0.50未満	233,838	5,185	73.43	225,824	0.26	1.3	41.72	2.9	97,426	43.14	248				
4	0.50以上0.75未満	206,825	3,599	65.63	201,481	0.59	0.8	41.67	3.6	144,565	71.75	502				
5	0.75以上2.50未満	223,149	1,666	87.05	219,166	1.81	1.1	41.52	4.1	224,004	102.20	1,655				
6	2.50以上10.00未満	133,895	1,641	79.16	124,980	4.03	0.9	40.93	3.6	139,169	111.35	2,062				
7	10.00以上100.00未満	68,081	413	86.65	61,803	14.93	0.4	42.04	3.5	109,565	177.27	3,881				
8	100.00 (デフォルト)	69,560	72	91.22	69,473	100.00	0.3	41.84	2.4	—	—	29,070				
9	小計	1,050,497	17,216	75.39	1,013,975	8.84	5.9	41.56	3.4	749,690	73.93	37,492				21,936
特定貸付債権																
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	296,967	—	—	296,967	0.05	0.1	90.00	5.0	388,457	130.80	0	
2	0.15以上0.25未満	10,055	—	—	10,055	0.15	0.0	90.00	5.0	12,438	123.69	13	
3	0.25以上0.50未満	2,560	—	—	2,560	0.26	0.0	90.00	5.0	3,964	154.81	6	
4	0.50以上0.75未満	342	—	—	342	0.59	0.0	90.00	5.0	678	198.13	1	
5	0.75以上2.50未満	159	—	—	159	1.81	0.0	90.00	5.0	467	292.57	2	
6	2.50以上10.00未満	436	—	—	436	4.03	0.0	90.00	5.0	1,678	384.20	15	
7	10.00以上100.00未満	244	—	—	244	14.93	0.0	90.00	5.0	2,231	914.00	32	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	0	
9	小計	310,767	—	—	310,767	0.07	0.2	90.00	5.0	409,917	131.90	73	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	47,943	—	—	47,786	0.05	0.0	54.41	3.2	13,142	27.50	15	
2	0.15以上0.25未満	10,994	—	—	10,983	0.15	0.0	45.00	3.2	4,948	45.05	7	
3	0.25以上0.50未満	9,374	307	75.00	9,590	0.26	0.0	45.00	2.9	5,313	55.40	11	
4	0.50以上0.75未満	3,734	140	75.00	3,831	0.59	0.0	45.00	4.2	3,391	88.52	10	
5	0.75以上2.50未満	4,017	15	75.00	4,028	1.81	0.0	45.00	2.5	4,517	112.13	32	
6	2.50以上10.00未満	3,237	—	—	3,237	4.03	0.0	45.00	4.8	5,441	168.06	58	
7	10.00以上100.00未満	1,000	—	—	986	14.93	0.0	45.00	3.4	2,285	231.78	66	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	80,301	463	75.00	80,443	0.55	0.0	50.59	3.3	39,041	48.53	202	119
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	205	0.03	0.0	—	—	2,516	1,222.77	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	205	0.03	0.0	—	—	2,516	1,222.77	4	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	18,350	0.03	0.0	45.00	3.5	4,830	26.32	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	18,350	0.03	0.0	45.00	3.5	4,830	26.32	2	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	488	—	—	488	0.83	0.3	52.25	—	283	57.98	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	42	—	—	42	40.13	0.0	54.11	—	129	302.02	9	
8	100.00 (デフォルト)	35	—	—	35	100.00	0.0	52.11	—	62	173.81	13	
9	小計	567	—	—	567	10.05	0.4	52.38	—	474	83.75	25	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,290	130,269	35.48	46,193	0.05	319.0	94.77		1,468	3.17	22	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,585	12,538	23.28	4,505	0.25	33.6	96.66		560	12.44	10	
4	0.50以上0.75未満	1,329	2,399	13.44	1,564	0.62	8.1	93.51		390	24.94	9	
5	0.75以上2.50未満	11,494	19,372	12.05	13,502	1.30	35.5	94.00		5,942	44.01	166	
6	2.50以上10.00未満	14,289	14,489	2.08	14,429	3.52	28.3	93.64		12,925	89.57	476	
7	10.00以上100.00未満	159	215	4.01	167	60.58	0.5	94.15		372	222.51	95	
8	100.00 (デフォルト)	932	276	11.35	962	100.00	2.1	93.82		670	69.67	849	
9	小計	32,081	179,562	29.04	81,325	2.20	427.3	94.51		22,331	27.45	1,630	638
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	55,046	—	—	54,659	0.08	3.2	54.01		6,309	11.54	25	
2	0.15以上0.25未満	207,043	—	—	205,697	0.17	15.2	52.57		38,826	18.87	186	
3	0.25以上0.50未満	322,606	—	—	321,451	0.34	18.9	51.41		98,415	30.61	568	
4	0.50以上0.75未満	103,741	—	—	103,403	0.52	5.9	52.03		43,116	41.69	279	
5	0.75以上2.50未満	121,335	—	—	120,840	0.83	9.3	47.53		63,741	52.74	479	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,135	—	—	3,135	40.13	0.2	49.03		8,581	273.67	617	
8	100.00 (デフォルト)	2,986	—	—	3,093	100.00	0.2	51.07		4,099	132.53	1,252	
9	小計	815,895	—	—	812,281	0.91	53.2	51.37		263,091	32.38	3,409	2,037
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	7,335	3,069	46.63	10,276	0.04	4.5	18.61		413	4.02	1	
2	0.15以上0.25未満	997	—	—	2,520	0.21	0.9	54.04		599	23.77	3	
3	0.25以上0.50未満	12,239	3,799	20.73	13,872	0.39	7.7	26.21		2,224	16.03	13	
4	0.50以上0.75未満	55,958	—	—	56,595	0.53	3.7	21.92		9,366	16.54	67	
5	0.75以上2.50未満	64,503	65	88.67	63,373	1.19	26.4	41.58		28,826	45.48	321	
6	2.50以上10.00未満	11,757	443	1.65	7,384	3.60	3.0	17.83		1,862	25.22	44	
7	10.00以上100.00未満	110	2	1.96	83	46.43	0.0	42.84		75	90.02	22	
8	100.00 (デフォルト)	1,833	85	13.73	1,983	100.00	0.4	63.40		874	44.11	1,187	
9	小計	154,736	7,466	30.76	156,089	2.18	47.0	30.93		44,242	28.34	1,662	1,009
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	20	0.22	0.0	28.97		2	12.60	0	
3	0.25以上0.50未満	45,780	1,510	58.39	42,703	0.41	3.7	32.79		9,028	21.14	57	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,941	2,070	29.46	44,327	1.64	4.4	30.81		16,472	37.16	221	
6	2.50以上10.00未満	26,864	497	27.74	26,473	3.68	1.9	31.05		11,671	44.08	297	
7	10.00以上100.00未満	365	3	33.52	366	76.03	0.0	30.67		191	52.19	85	
8	100.00 (デフォルト)	1,613	57	28.74	3,551	100.00	0.2	46.98		1,637	46.11	1,537	
9	小計	119,564	4,139	39.80	117,442	4.86	10.4	32.07		39,004	33.21	2,200	2,444
合計 (全てのポートフォリオ)		6,801,742	430,360	39.80	6,967,372	2.07	551.1	42.86	2.9	2,990,398	42.92	62,603	48,788

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,591,127	71,612	0.10	2,672,139	0.00	2.2	44.99	2.1	52,161	1.95	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,591,127	71,612	0.10	2,672,139	0.00	2.2	44.99	2.1	52,161	1.95	43	3,729
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	89,930	778	—	89,930	0.04	0.0	47.88	2.5	24,107	26.80	18	
2	0.15以上0.25未満	240	268	—	240	0.16	0.0	45.00	1.0	71	29.56	0	
3	0.25以上0.50未満	1,000	—	—	1,000	0.25	0.0	45.00	1.0	471	47.15	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5	—	—	5	1.79	0.0	45.00	1.1	5	93.81	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	91,177	1,047	—	91,177	0.04	0.0	47.84	2.5	24,655	27.04	19	129
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	634,103	76,307	67.03	680,258	0.06	0.2	46.49	2.9	183,511	26.97	202	
2	0.15以上0.25未満	220,254	32,366	62.59	233,789	0.16	0.5	43.97	2.5	90,578	38.74	164	
3	0.25以上0.50未満	566,676	21,293	67.46	573,684	0.25	0.6	42.61	3.4	323,334	56.36	633	
4	0.50以上0.75未満	348,806	9,681	79.09	353,856	0.59	0.3	42.44	3.6	294,772	83.30	895	
5	0.75以上2.50未満	297,034	8,130	72.83	300,997	1.79	0.6	41.98	4.0	367,732	122.17	2,272	
6	2.50以上10.00未満	116,670	12,701	60.52	123,357	3.92	0.2	42.86	3.2	173,299	140.48	2,077	
7	10.00以上100.00未満	11,001	481	90.48	10,999	14.67	0.0	43.48	2.5	23,515	213.78	702	
8	100.00 (デフォルト)	12,193	6	—	22,234	100.00	0.0	44.00	2.0	—	—	9,785	
9	小計	2,206,740	160,968	66.77	2,299,176	1.67	2.7	43.82	3.2	1,456,744	63.35	16,732	18,079
中小堅企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,590	—	—	1,590	0.08	0.0	44.34	1.4	315	19.86	0	
2	0.15以上0.25未満	132,966	4,061	78.30	120,563	0.16	0.8	41.31	2.8	39,258	32.56	79	
3	0.25以上0.50未満	232,385	3,785	63.60	216,143	0.25	1.4	41.25	3.0	92,843	42.95	230	
4	0.50以上0.75未満	196,441	2,538	74.43	185,697	0.59	0.8	41.60	3.7	132,856	71.54	460	
5	0.75以上2.50未満	217,525	1,597	72.15	210,219	1.79	1.1	41.50	4.1	211,288	100.50	1,568	
6	2.50以上10.00未満	183,475	1,383	74.87	166,128	3.92	1.1	41.02	3.7	188,118	113.23	2,677	
7	10.00以上100.00未満	74,556	545	87.31	65,770	14.67	0.4	41.96	3.5	116,310	176.84	4,050	
8	100.00 (デフォルト)	63,768	487	99.35	62,833	100.00	0.3	41.94	2.3	—	—	26,357	
9	小計	1,102,710	14,399	73.79	1,028,947	8.22	6.3	41.43	3.4	780,990	75.90	35,426	20,642
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	330,142	—	—	330,142	0.04	0.1	90.00	5.0	415,690	125.91	0	
2	0.15以上0.25未満	12,012	—	—	12,012	0.16	0.0	90.00	5.0	15,161	126.20	16	
3	0.25以上0.50未満	2,970	—	—	2,970	0.25	0.0	90.00	5.0	4,559	153.47	6	
4	0.50以上0.75未満	148	—	—	148	0.59	0.0	90.00	5.0	308	207.96	0	
5	0.75以上2.50未満	286	—	—	286	1.79	0.0	90.00	5.0	1,142	399.07	4	
6	2.50以上10.00未満	306	—	—	306	3.92	0.0	90.00	5.0	1,163	379.34	10	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.67	0.0	90.00	5.0	0	660.35	0	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	0	
9	小計	345,867	—	—	345,867	0.06	0.2	90.00	5.0	438,024	126.64	39	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	36,515	—	—	36,387	0.04	0.0	51.95	3.5	9,615	26.42	9	
2	0.15以上0.25未満	5,536	—	—	5,514	0.16	0.0	45.00	2.3	2,081	37.73	3	
3	0.25以上0.50未満	8,082	—	—	8,082	0.25	0.0	45.00	3.4	4,763	58.94	9	
4	0.50以上0.75未満	3,094	—	—	3,079	0.59	0.0	45.00	4.3	2,781	90.31	8	
5	0.75以上2.50未満	7,144	464	75.00	7,479	1.79	0.0	45.00	3.1	8,813	117.83	60	
6	2.50以上10.00未満	3,164	60	75.00	3,209	3.92	0.0	45.00	4.7	5,296	165.00	56	
7	10.00以上100.00未満	186	—	—	186	14.67	0.0	45.00	3.4	428	230.07	12	
8	100.00 (デフォルト)	428	—	—	428	100.00	0.0	45.00	3.4	—	—	192	
9	小計	64,153	524	75.00	64,367	1.21	0.0	48.93	3.4	33,779	52.47	353	90
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	179	0.03	0.0	—	—	2,196	1,222.77	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	179	0.03	0.0	—	—	2,196	1,222.77	3	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	10,230	0.03	0.0	45.00	3.5	2,671	26.10	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	10,230	0.03	0.0	45.00	3.5	2,671	26.10	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	344	—	—	344	0.80	0.2	51.90	—	193	56.14	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	41	—	—	41	39.62	0.0	52.17	—	121	292.26	8	
8	100.00 (デフォルト)	12	—	—	12	100.00	0.0	60.27	—	18	148.24	6	
9	小計	398	—	—	398	7.99	0.3	52.20	—	334	83.75	16	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期
適格リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,097	127,361	35.52	45,372	0.04	305.9	92.65		1,358	2.99	20	
2	0.15以上0.25未満	1,500	12,108	22.98	4,283	0.24	32.1	93.46		499	11.64	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,179	2,171	13.21	1,394	0.60	7.0	94.18		341	24.51	7	
5	0.75以上2.50未満	10,945	18,183	11.64	12,755	1.47	33.7	94.26		6,156	48.26	177	
6	2.50以上10.00未満	11,626	11,796	2.02	11,743	3.49	22.5	94.17		10,524	89.61	386	
7	10.00以上100.00未満	113	150	5.00	120	62.22	0.3	94.35		258	213.85	70	
8	100.00 (デフォルト)	762	226	13.52	793	100.00	2.2	93.28		549	69.17	696	
9	小計	28,224	171,999	29.47	76,465	1.97	403.9	93.24		19,687	25.74	1,369	534
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	60,769	—	—	60,413	0.08	3.2	55.48		6,945	11.49	28	
2	0.15以上0.25未満	223,023	—	—	221,675	0.16	15.3	53.94		41,489	18.71	197	
3	0.25以上0.50未満	447,603	—	—	446,013	0.37	25.2	52.93		148,184	33.22	878	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	126,560	—	—	126,027	0.80	9.8	47.72		65,056	51.62	482	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,760	—	—	2,759	39.62	0.2	49.57		7,663	277.71	542	
8	100.00 (デフォルト)	2,944	—	—	3,066	100.00	0.2	52.46		4,334	141.35	1,262	
9	小計	863,662	—	—	859,955	0.84	54.1	52.59		273,674	31.82	3,390	1,988
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	5,830	3,121	46.37	8,394	0.04	4.4	21.43		371	4.42	1	
2	0.15以上0.25未満	959	—	—	2,402	0.21	0.8	54.81		570	23.76	2	
3	0.25以上0.50未満	22,947	3,823	20.89	24,475	0.39	8.1	18.67		2,791	11.40	17	
4	0.50以上0.75未満	55,530	—	—	57,676	0.56	5.1	23.48		10,485	18.18	77	
5	0.75以上2.50未満	69,356	22	100.00	67,334	1.21	24.6	37.62		27,803	41.29	311	
6	2.50以上10.00未満	14,693	352	1.62	9,950	3.59	3.1	14.14		1,990	19.99	48	
7	10.00以上100.00未満	56	0	1.99	43	75.42	0.0	56.55		50	117.31	16	
8	100.00 (デフォルト)	1,565	30	1.62	1,510	100.00	0.3	48.14		749	49.58	667	
9	小計	170,939	7,349	30.95	171,787	1.83	46.8	28.36		44,813	26.08	1,143	682
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37,934	1,468	64.00	35,769	0.40	3.4	32.68		7,416	20.73	47	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39,475	1,729	32.16	38,824	1.62	4.0	30.32		14,146	36.43	188	
6	2.50以上10.00未満	23,819	422	29.52	23,480	3.87	1.8	31.17		10,436	44.44	279	
7	10.00以上100.00未満	130	—	—	130	75.23	0.0	21.09		48	36.75	20	
8	100.00 (デフォルト)	1,488	48	34.35	3,208	100.00	0.2	46.24		1,453	45.29	1,367	
9	小計	102,848	3,669	44.63	101,413	4.92	9.5	31.84		33,501	33.03	1,903	2,155
合計 (全てのポートフォリオ)		7,567,850	431,570	40.13	7,722,107	1.82	526.6	47.03		3,163,235	40.96	60,444	48,033

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額		実際の信用リスク・アセットの額	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	59,793	52,161	59,793	52,161
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	23,404	24,655	23,404	24,655
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-FIRB	2,081,751	2,237,735	2,081,751	2,237,735
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	109,753	127,289	109,753	127,289
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	22,331	19,687	22,331	19,687
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	263,091	273,674	263,091	273,674
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	83,247	78,315	83,247	78,315
12	株式-FIRB	409,917	438,024	409,917	438,024
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	46,862	38,981	46,862	38,981
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	3,100,152	3,290,525	3,100,152	3,290,525

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結ベース】

（単位：百万円、%）

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期		
優（Strong）	2.5年未満	2,969	15,130	50%	13,292	1,028	—	—	14,321	7,160	—
	2.5年以上	62,814	12,270	70%	70,381	1,807	—	—	72,188	50,532	288
良（Good）	2.5年未満	685	1,056	70%	1,477	—	—	—	1,477	1,034	5
	2.5年以上	21,145	6,067	90%	23,937	1,786	—	—	25,723	23,151	205
可（Satisfactory）		16,683	1,802	115%	2,068	16,011	—	—	18,080	20,792	506
弱い（Weak）		2,828	—	250%	510	2,322	—	—	2,833	7,083	226
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		107,126	36,328	—	111,667	22,956	—	—	134,624	109,753	1,233
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF				
					2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・ アセットの額					
				PF	OF						
				2019年 9月期	2019年 9月期						
簡易手法-上場株式	74,521	—	300%	74,521	—	223,563					
簡易手法-非上場株式	5,316	321	400%	5,557	—	22,231					
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—					
合計	79,837	321	—	80,078	—	245,794					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2020年 9月期	2020年 9月期		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
優（Strong）	2.5年未満	3,198	11,939	50%	11,154	1,003	—	—	12,157	6,078	—
	2.5年以上	83,668	11,417	70%	92,359	—	—	—	92,359	64,651	369
良（Good）	2.5年未満	779	424	70%	318	781	—	—	1,099	769	4
	2.5年以上	23,506	5,950	90%	24,944	3,044	—	—	27,989	25,190	223
可（Satisfactory）		14,253	—	115%	437	13,840	—	—	14,277	16,419	399
弱い（Weak）		5,554	142	250%	2,476	3,195	—	—	5,671	14,179	453
デフォルト（Default）		1,488	—	—	446	1,042	—	—	1,488	—	744
合計		132,448	29,874	—	132,137	22,906	—	—	155,044	127,289	2,195
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2020年 9月期	2020年 9月期		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
				PF	OF	CF	IPRE	合計			
	2020年 9月期	2020年 9月期		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
簡易手法-上場株式	103,548	—	300%	—	—	—	—	103,548	310,646	—	—
簡易手法-非上場株式	5,502	143	400%	—	—	—	—	5,610	22,440	—	—
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,051	143	—	—	—	—	—	109,159	333,087	—	—
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される α		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	SA-CCR	—	—	—	—			1.4	1.4	—	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	8,260	13,349	19,812	21,796					28,072	35,146	12,722	14,315
2	期待エクスポージャー方式					—	—	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法									—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法									390,410	446,833	10,350	12,337
5	エクスポージャー変動推計モデル									—	—	—	—
6	合計											23,072	26,652

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	27,909	32,912	21,342	29,423
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	27,909	32,912	21,342	29,423

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	0	—	—	0
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	0	—	—	0

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	152,354	0.06	0.0	12.48	0.4	9,259	6.07
2	0.15以上0.25未満	134,875	0.15	0.0	3.09	0.0	2,137	1.58
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	50,677	1.81	0.0	2.67	0.0	3,023	5.96
6	2.50以上10.00未満	10,485	4.03	0.0	8.01	0.0	2,477	23.63
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	348,394	0.30	0.0	7.28	0.1	16,898	4.85
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	61,756	0.07	0.0	0.28	0.0	67	0.10
2	0.15以上0.25未満	1,046	0.15	0.0	42.92	3.7	502	48.02
3	0.25以上0.50未満	2,140	0.26	0.0	44.39	4.7	1,547	72.30
4	0.50以上0.75未満	752	0.59	0.0	45.00	3.2	637	84.78
5	0.75以上2.50未満	232	1.81	0.0	45.00	1.0	217	93.68
6	2.50以上10.00未満	370	4.03	0.0	45.00	2.9	540	145.78
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	66,300	0.64	0.0	3.29	0.3	3,514	5.30
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	191	0.15	0.0	42.04	4.0	87	45.61
3	0.25以上0.50未満	614	0.26	0.0	41.64	3.9	327	53.26
4	0.50以上0.75未満	341	0.59	0.0	37.99	3.4	220	64.63
5	0.75以上2.50未満	140	1.81	0.0	45.00	2.1	127	90.62
6	2.50以上10.00未満	129	4.03	0.0	43.74	2.2	151	116.96
7	10.00以上100.00未満	85	14.93	0.0	45.00	1.0	147	173.10
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	35.00	1.0	—	—
9	小計	1,503	1.73	0.0	41.55	3.3	1,062	70.66
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	106	0.41	0.0	47.07	—	32	30.34
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	15	1.30	0.0	26.60	—	4	30.04
6	2.50以上10.00未満	30	3.10	0.0	38.89	—	16	54.51
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	151	0.94	0.0	43.41	—	53	35.13
合計 (全てのポートフォリオ)		416,350	0.36	0.1	6.78	—	21,528	5.17

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	69,046	—	0.0	45.00	0.0	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	69,046	—	0.0	45.00	0.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	220,676	0.04	0.0	12.09	0.3	9,275	4.20
2	0.15以上0.25未満	49,328	0.15	0.0	0.13	0.0	35	0.07
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	87,540	1.79	0.0	0.01	0.0	20	0.02
6	2.50以上10.00未満	45,016	3.92	0.0	7.86	0.0	10,387	23.07
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	402,561	0.87	0.0	7.53	0.2	19,719	4.89
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	148	0.05	0.0	45.00	2.1	31	21.11
2	0.15以上0.25未満	544	0.16	0.0	45.00	3.2	261	47.99
3	0.25以上0.50未満	3,330	0.25	0.0	44.59	3.7	2,069	62.13
4	0.50以上0.75未満	932	0.59	0.0	45.00	3.2	784	84.07
5	0.75以上2.50未満	284	1.79	0.0	45.00	1.3	274	96.32
6	2.50以上10.00未満	4	3.92	0.0	45.00	1.0	5	121.64
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,245	0.38	0.0	44.74	3.4	3,426	65.32
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	137	0.16	0.0	44.35	4.1	65	47.86
3	0.25以上0.50未満	676	0.25	0.0	38.95	3.9	334	49.50
4	0.50以上0.75未満	331	0.59	0.0	45.00	3.5	270	81.67
5	0.75以上2.50未満	126	1.79	0.0	44.25	3.5	125	99.61
6	2.50以上10.00未満	115	3.92	0.0	45.00	1.2	125	109.14
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	35.00	1.0	—	—
9	小計	1,387	0.77	0.0	41.92	3.5	923	66.54
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	120	0.40	0.0	32.65	—	24	20.71
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10	1.30	0.0	42.81	—	5	48.32
6	2.50以上10.00未満	7	3.04	0.0	29.80	—	3	41.68
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	0	95.71	0.0	29.20	—	0	15.62
9	小計	139	0.64	0.0	33.27	—	33	23.99
合計 (全てのポートフォリオ)		478,379	0.73	0.1	13.45	—	24,101	5.03

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている		分別管理されていない					
		2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	189,428	137,182	—	69,046
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	199,472	241,077	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65,921	191,612	137,552
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	232,425	301,148
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,643	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	388,901	444,181	440,680	507,747

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値	—	—	—	—
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			19	146
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	488	3,656	19	146
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	488	3,656	19	146
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された 場合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			—	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された 場合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,431	—	3,431
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,327	—	3,327
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	103	—	103
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,301	—	1,301
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛金債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,301	—	1,301
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期	2020年 9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,609	—	2,609
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,609	—	2,609
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,003	—	1,003
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛金債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,003	—	1,003
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (算出方法別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)		再証券化			
		2019年9月期	2019年9月期	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			再証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)		再証券化			シニア		非シニア	
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,431	3,431	3,431	3,431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,301	1,301	1,301	—	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																			
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,732	4,732	4,732	3,431	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																			
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,334	1,334	1,334	683	650	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																			
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	106	106	106	54	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)			再証券化					
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア			
			2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2020年9月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,609	2,609	2,609	2,609	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,003	1,003	1,003	—	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,613	3,613	3,613	2,609	1,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,023	1,023	1,023	521	501	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81	81	81	41	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

- ◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
- ◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
- ◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	上方パラレルシフト	65,655	72,466	6,580	5,270
2	下方パラレルシフト	0	1,453	3,261	10,574
3	スティープ化	36,448	45,023		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	10,410	11,369		
6	短期金利低下	0	7,006		
7	最大値	65,655	72,466	6,580	10,574
		2019年9月期		2020年9月期	
8	Tier1資本の額	607,853		664,574	

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	上方パラレルシフト	65,655	72,466	6,580	5,270
2	下方パラレルシフト	0	1,453	3,261	10,574
3	スティープ化	36,448	45,023		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	10,410	11,369		
6	短期金利低下	0	7,006		
7	最大値	65,655	72,466	6,580	10,574
		2019年9月期		2020年9月期	
8	Tier1資本の額	589,640		635,574	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・バッファ比率		カウンター・シクリカル・バッファの額	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
フランス	0.25		1,392					
香港	2.50	1.00	5,917	7,343				
英国	1.00		15,633					
ルクセンブルク		0.25		2,464				
小計			22,943	9,807				
合計			3,328,111	3,600,970	0.00	0.00	—	—

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。

〔自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>〕

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年9月期	2020年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,421,967	7,012,902
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,463,497	7,121,992
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	41,530	109,089
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	39,436	40,234
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,382,531	6,972,667
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,285	13,514
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	20,084	22,429
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	28,370	35,943
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	69,046
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,472	808
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,472	69,854
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	433,809	432,577
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	308,792	308,605
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	125,017	123,972
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	607,853	664,574
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,538,391	7,202,437
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	8.06	9.22
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	—	7,202,437
		日本銀行に対する預け金の額	—	1,226,781
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	—	8,429,218
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	—	7.88

(注)「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)および「いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」(以下、IEBF2)は、会計上、非連結の子会社であります。自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUF、IEBF2を含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

(前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。))

規制上、総エクスポージャーの額に「日本銀行に対する預け金」を含めない取扱となったため、2020年9月期の連結レバレッジ比率は2019年9月期に比べ上昇しました。

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年9月期	2020年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,392,985	6,984,028
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,434,516	7,093,118
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,530	109,089
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	42,356	44,167
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,350,628	6,939,860
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,285	13,514
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	20,084	22,429
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	28,370	35,943
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	69,046
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,472	808
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,472	69,854
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	412,094	411,514
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	289,248	289,648
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	122,845	121,865
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	589,640	635,574
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,504,317	7,167,524
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	7.85	8.86
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		7,167,524
		日本銀行に対する預け金の額		1,226,781
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		8,394,305
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))		7.57

(前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

規制上、総エクスポージャーの額に「日本銀行に対する預け金」を含めない取扱となったため、2020年9月期の単体レバレッジ比率は2019年9月期に比べ上昇しました。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>〕

（流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】）

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産の合計額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比6.8ポイント上昇の133.3%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比6.8ポイント上昇の135.1%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>〕

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年3月期 第2四半期		2021年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,085,241		2,001,708	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,941,377	311,233	3,825,561	303,604
3	うち、安定預金の額	1,192,685	35,780	1,135,931	34,077
4	うち、準安定預金の額	2,748,677	275,453	2,689,591	269,526
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,116,825	1,334,543	2,108,233	1,343,594
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,853,465	1,071,183	1,823,131	1,058,492
8	うち、負債性有価証券の額	263,359	263,359	285,101	285,101
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		3,209
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,546,532	377,949	1,502,516	375,525
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	260,223	260,223	262,277	262,277
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,286,309	117,726	1,240,238	113,247
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,560	5,079	11,298	6,293
15	偶発事象に係る資金流出額	33,448	7,394	34,126	7,782
16	資金流出合計額		2,036,200		2,040,009
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	172,935	—	195,497	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	379,268	207,675	355,597	192,817
19	その他資金流入額	291,701	264,752	274,217	265,310
20	資金流入合計額	843,905	472,428	825,312	458,127
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,085,241		2,001,708
22	純資金流出額		1,563,772		1,581,881
23	連結流動性カバレッジ比率		133.3%		126.5%
24	平均値計算用データ数	61件		61件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年3月期 第2四半期		2021年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,085,241		2,001,708	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,941,377	311,233	3,825,561	303,604
3	うち、安定預金の額	1,192,685	35,780	1,135,931	34,077
4	うち、準安定預金の額	2,748,677	275,453	2,689,591	269,526
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,106,974	1,324,693	2,097,320	1,332,681
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,842,224	1,059,943	1,811,405	1,046,766
8	うち、負債性有価証券の額	264,750	264,750	285,914	285,914
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		3,209
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,546,532	377,949	1,502,516	375,525
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	260,223	260,223	262,277	262,277
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,286,309	117,726	1,240,238	113,247
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,561	5,079	11,298	6,293
15	偶発事象に係る資金流出額	33,448	7,394	34,126	7,782
16	資金流出合計額		2,026,349		2,029,096
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	172,935	—	195,497	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	390,459	218,861	366,652	203,871
19	その他資金流入額	292,246	264,756	274,221	265,314
20	資金流入合計額	855,641	483,618	836,371	469,186
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,085,241		2,001,708
22	純資金流出額		1,542,731		1,559,910
23	単体流動性カバレッジ比率		135.1%		128.3%
24	平均値計算用データ数	61件		61件	

[中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 当行は、諸法令等および当行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう当行役職員の能力向上に努めます。

<金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

当行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2019年3月末現在	2020年3月末現在
当行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数および同先に対するご融資残高	メイン先数	8,891先	8,547先
	メイン先のご融資残高	1兆5,214億円	1兆5,652億円
	経営指標等が改善したお取引先数	5,884先	5,667先
	経営指標等が改善したお取引先のご融資残高	1兆1,355億円	1兆1,779億円

(※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、当行が融資残高1位となっている先数を計上。

(※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。

(※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2019年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	24,044先	1,407先	1,397先	12,805先	805先	1,074先
	ライフステージ別ご融資残高	33,517億円	1,661億円	2,635億円	22,855億円	1,229億円	965億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先(事業年度末において条件変更を解消している先は除く)を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計(創業期~再生期)と全与信先は一致しない。

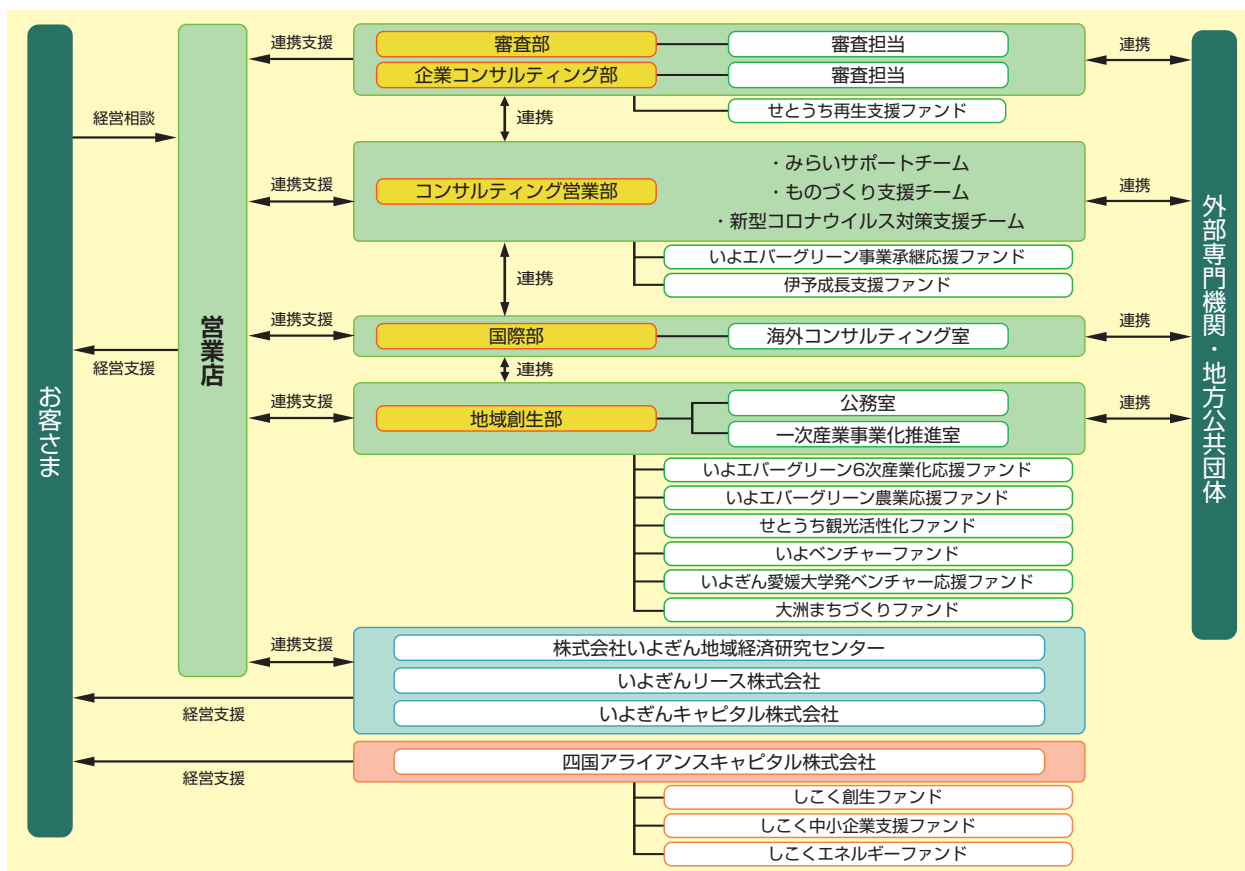
ベンチマーク	項目	指標 (2020年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,638先	1,449先	1,508先	12,679先	744先	988先
	ライフステージ別ご融資残高	34,665億円	1,803億円	3,386億円	22,997億円	1,139億円	816億円

(※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先(事業年度末において条件変更を解消している先は除く)を再生期として計上。

(※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。

(※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計(創業期~再生期)と全与信先は一致しない。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん みらい起業塾」(セミナー) や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」、起業家と地域をつなげ、異業種交流やビジネスマッチングの機会を提供する「地域クラウド交流会」の開催等、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

また、クラウドファンディング運営会社2社と業務提携を開始し、クラウドファンディングを活用したご支援を開始しております。当行創業140周年記念事業として、当行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを開始しました。

事業計画策定のアドバイスや資金調達および販路開拓のサポート等、地域で起業を検討される皆さまの創業期から成長期に至る一連の事業をご支援してまいります。

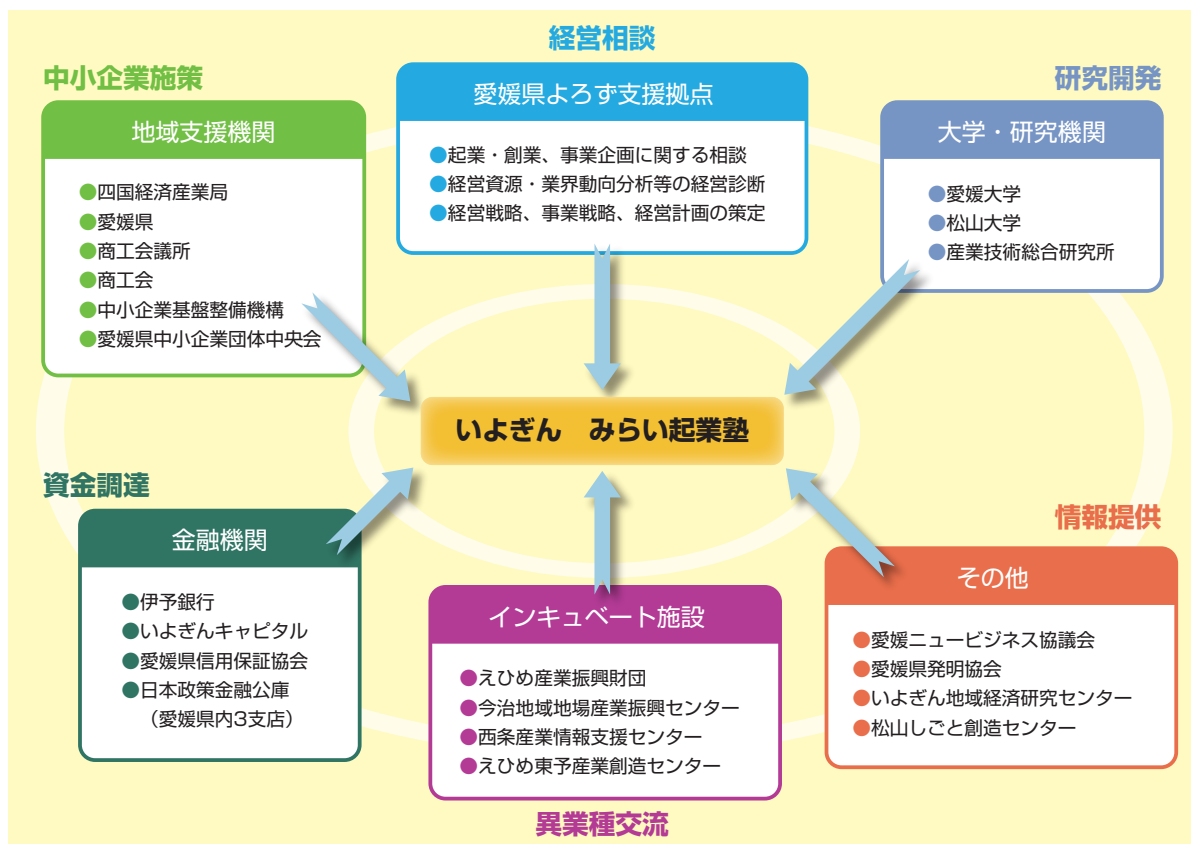
■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2018年度	2019年度
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	205社	255社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	43社	25社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	50社	47社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	43社	50社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	26社	25社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん みらい起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。また、アジアを中心に海外進出を検討されるお取引先をご支援するため、当行では、シンガポール支店、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所によるアジア3拠点体制に加え、タイおよびベトナムの日系コンサルティング会社に、それぞれ行員1名を派遣し、アジア8ヶ国9行の現地銀行や日本貿易保険（NEXI）、損害保険会社、コンサルティング会社等の提携先の海外ネットワークを活かして、各種情報のご提供や銀行取引のサポート、現地法人の設立や貿易取引にかかるアドバイス、現地での資金調達ニーズや海外販路拡大ニーズへの対応等を行っております。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (2019年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,534先	20,373先	7.5%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	5,128億円	33,517億円	15.3%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。

(※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2020年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数および融資残高、ならびに、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,897先	20,125先	9.4%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,946億円	34,665億円	20.0%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。

(※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (2018年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	136社	82社	17社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (2019年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	117社	66社	13社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2018年度	2019年度
M&A支援を行ったお取引先数	28社	30社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2018年度	2019年度
ファンドの活用件数	9件	5件

(※) 当行が取扱うファンドの投資件数(ベンチャーファンドを除く)。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、コンサルティング営業部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、自行での対応に加え、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2018年度	2019年度
事業承継支援を行ったお取引先数	3,504社	3,746社

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援(コンサルティング、ご融資、法人保険等)を行ったお取引先数。

(※2) 当行は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

<2020年度上期の商談会等の開催実績>

実施時期	商談会名	実績
2020.9.2	外国人介護士(特定技能)活用セミナー	23社
2020.9.25	大連・地方銀行合同オンライン商談会	2社

<2020年度上期の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する資金支援実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外現地法人向け直接融資（タイ、香港、アメリカ） ・ スタンドバイLC（中国、台湾） ・ 国内親会社向け融資（タイ） ・ 他行からのスタンドバイLCに基づくシンガポール支店での現地融資（シンガポール）
海外事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地マーケティング調査（シンガポール、タイ、ベトナム、中国、香港） ・ 調達先開拓サポート（ベトナム） ・ 契約書策定サポート（ベトナム） ・ EC導入サポート ・ 高度外国人材紹介サポート
愛媛県との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）

4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「企業コンサルティング部」を中心に、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善・事業再生・業種転換等のご支援に取り組んでおります。また、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。

ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業再生支援協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2018年度	2019年度
REVIC、中小企業再生支援協議会のご利用先数	REVICのご利用先数	0社	3社
	中小企業再生支援協議会のご利用先数	13社	10社

(※) 上記ご利用先のうち、当行主導によるものを計上。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「当行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、2012年9月に「地域経済活性化委員会（委員長：頭取）」を設置し、いよごんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。

2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年 10月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
2013年 8月	2013年 8月	2013年 8月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 11月	2013年 11月	2014年 2月	2014年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

当行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) 水産業創成ファンドを活用した地域経済活性化

連携体	当行・愛媛県・愛南町・愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構が「包括連携協定」を締結
目的	成長資金の供給や人材派遣により、愛媛県南予地域における海面養殖業および水産加工業の発展・創成を図る
取組み内容	当行・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構の出資により、総額30億円の「水産業創成ファンド」を組成

(2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

連携体	当行、大洲市、パリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結
目的	城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る
取組み内容	地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメンツの設立および観光まちづくり計画の策定 当行・(一財)民間都市開発推進機構の出資により、総額2億円の「大洲まちづくりファンド」を組成 2020年7月、古民家分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」および「大洲城キャッスルステイ」を開始

(3) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト2020
目的	地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組み内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品（アイデア・活動実績・研究成果）を広く募集し、優秀な作品について表彰

(4) 官民連携の観光産業創出会社による地域経済活性化

連携体（出資者）	当行、西条市、久万高原町、いの町、大川村、四国電力(株)、(株)四国銀行、南海放送(株)、(株)高知放送の出資により(株)ソラヤマいしづちを設立
目的	石鎚エリアの魅力を国内外の人々に伝え、訪れる人々と地域に潤いを与え続けるサステナブルな観光地域として「いしづちブランド」の確立を目指す
取組み内容	次の5つの事業領域で商品の企画販売、地域観光サービス支援および観光産業創出のための事業展開 ・戦略事業 ・旅行事業 ・プロモーション事業 ・ヒトづくり事業 ・観光サービス創出支援事業 ヒトづくり事業として、「いしづち編集学校」を(株)いよざん地域経済研究センターとともに開校

3. 成長産業への取組み

当行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

2020年度上期は、再生可能エネルギー事業に対して、80件218億円のご融資を行ったほか、環境私募債につきましては、16件15億円を受託いたしました。

【医療・介護】

医療・介護分野への取組みにつきましては、お取引先の開業等のご相談から事業計画のシミュレーションの策定までサポートしております。

2020年9月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,836先、ご融資残高2,050億円となっております。

【一次産業】

一次産業への取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2020年5月に組成した「いよエバグリーン農業応援ファンド2号」の出資を活用することで、事業者のIT・大規模・6次産業化等の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

2020年9月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数301先、ご融資残高132億円となっております。

【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを当行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、「ALL-JAPAN観光立国ファンド」へ出資し、瀬戸内を始めとした地域活性化に向けた観光関連産業を営む民間事業者の事業化をご支援しています。

4. 海運関連産業への取組み

当行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。

業界全体を捉えたより質の高い情報収集によって、分析能力の向上やリスク管理の高度化を図っております。また、海事クラスター全体をご支援するため、事業性評価機能およびコンサルティング機能を強化してまいります。

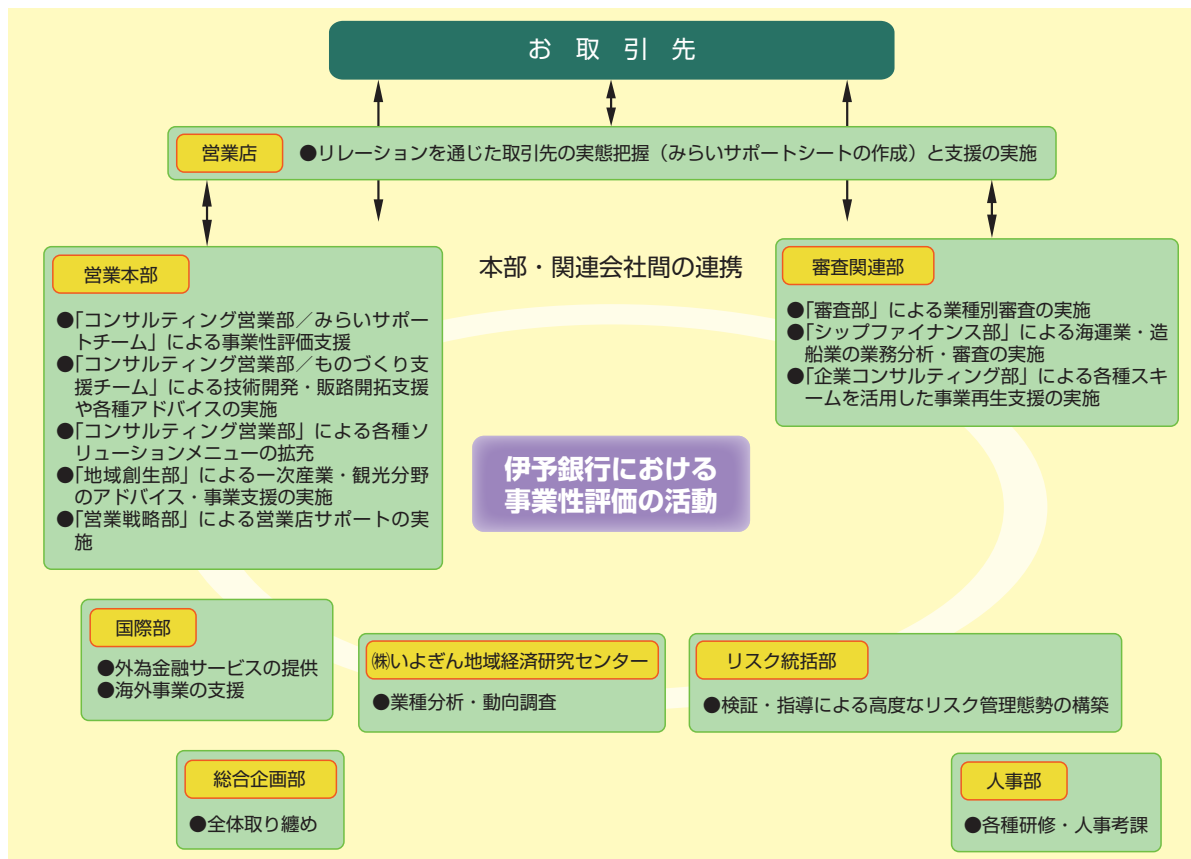
■海運関連産業への取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2019年3月末現在	2020年3月末現在
外航海運事業者さま向け貸出残高	5,874億円	6,451億円

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

当行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。

具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標			
	2019年3月末現在		2020年3月末現在	
	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合	3,274先 (13.6%)	13,756億円 (41.0%)	4,241先 (17.9%)	15,309億円 (44.2%)

5. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は、2013年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求めるときにおける中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の業務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2020年度上期
{(①+②+③+④) / ⑤} × 100	25.6%
①新規に無保証で融資した件数	3,950件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	15,417件

■事業承継時における保証の貰受け割合

項目	2020年度上期
新旧両経営者から保証貰受け = $\{⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	2.1%
旧経営者のみから保証貰受け = $\{⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	16.9%
新経営者のみから保証貰受け = $\{⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	58.5%
経営者からの保証貰受けなし = $\{⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	22.5%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	3件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	24件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	83件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	32件

■保証契約の変更・解除、保証債務整理成約の件数

項目	2020年度上期
保証契約を変更・解除した件数	829件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成約件数	2件

〈 索引 〉

本誌は銀行法施行規則等で規定された開示項目に沿って記載しており、
各項目の記載ページは以下のとおりとなっております。

概況・組織

業績	P14
大株主一覧	P15
資本金	P16

経理・経営内容

金融商品取引法に基づく監査	表紙
主要な経営指標等の推移	P15
中間貸借対照表	P16
中間損益計算書	P16
中間株主資本等変動計算書	P17
預貸率	P26
預証率	P26
利益率	P26
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	P26
受取利息・支払利息の分析	P28
総資金利鞘	P28
業務粗利益	P29
業務純益等	P29
有価証券の時価等情報	P30-32
金銭の信託の時価等情報	P31-33
単体総自己資本比率	P34
デリバティブ取引情報	P35
単体自己資本の充実の状況	P37
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	P84
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組みの状況	P86

資金調達

預金科目別残高	P20
定期預金の残存期間別残高	P20
資金調達原価	P28

資金運用

貸出金科目別残高	P21
貸出金の残存期間別残高	P21
貸倒引当金残高	P21
貸出金業種別内訳	P22
貸出金償却額	P22
貸出金使途別内訳	P22
支払承諾見返担保別内訳	P22
中小企業等向け貸出金残高	P22
貸出金担保別内訳	P22
破綻先債権額	P23
延滞債権額	P23
3ヵ月以上延滞債権額	P23
貸出条件緩和債権額	P23
有価証券残高	P24
有価証券の残存期間別残高	P24
商品有価証券の種類別平均残高	P24
資金運用利回り	P28

国際業務

特定海外債権残高	P24
----------	-----

連結情報

金融商品取引法に基づく監査	表紙
営業の概況	P3
主要な経営指標等の推移	P3
中間連結貸借対照表	P4
中間連結損益計算書	P4
中間連結包括利益計算書	P4
中間連結株主資本等変動計算書	P5
中間連結キャッシュフロー計算書	P6
連結決算セグメント情報	P11
連結総自己資本比率	P13
連結リスク管理債権	P23
連結自己資本の充実の状況	P37

信託業務

主要な経営指標	<table border="1"> <tr> <td>信託報酬、信託勘定貸出金残高 信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高を除く)、 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、 信託財産額</td> <td>P15</td> </tr> </table>	信託報酬、信託勘定貸出金残高 信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高を除く)、 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、 信託財産額	P15	元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上 延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
信託報酬、信託勘定貸出金残高 信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高を除く)、 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、 信託財産額	P15			
信託財産残高表	P25	(注)		
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	P25	(注)		
金銭信託等の受託残高	P25	(注)		
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	P25	(注)		
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	P25	(注)		
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	P25	(注)		
		(注):本項目については当行は該当ありません。		



伊予銀行